

目 次

統計の窓 団塊世代のふんばり	1
トピックス 県人口300万人へ	3
今月の主な動き	4
調査から 平成8年度県民経済計算の概要	6
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数（現金給与総額）	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数（季節調整済指数）	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
家計・物価	
14. 家計主要指標（水戸市・全国）	25
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 （水戸市、勤労者世帯）	26
16. 消費者物価指数（水戸市）	27
17. 卸売物価指数（全国）	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅（利用関係別）	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース フラッシュ	33
ふるさとおもしろ統計学	35
ふれあい 統計事務を担当して	36
新着資料案内	37

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - r 訂正数字
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - △ 減少または出超
 - p 暫定数字

団塊世代のふんばり

総務庁統計局統計基準部統計企画課長

柚木俊二

〔宿命の世代〕

最近、50歳前後のいわゆる団塊の世代を巻き込んだリストラの嵐が吹き荒れている。しかし、これは今の不況のせいばかりではなく、日本経済が安定成長期に転換しつつある頃から予測されていたことである。

堺屋現経済企画庁長官が22年前に出したベストセラー「団塊の世代」を読んで、暗い気持ちになり深いため息をついた人は多い。団塊世代とは、昭和22年から24年の3年間に生まれた世代（702万人）だが、その前の3年間に生まれた世代の人口より実に46%も多いのである。仮設教室に詰め込まれ、激しい受験競争に悩まされたりはしたが、就職の頃は幸い高度経済成長の余熱がまだ相当残っており、今のような就職難だけは免れることができた。

景気のほうは、いずれ社会不安が収まってくれば、日本の国力に相応した消費活動に戻って落ちつくとは思いますが、社会構造は大幅に変わっていかざるを得ない。そして、10年後には団塊世代は60歳となる。

しかし、筆者もその一人であるからというわけではないが、以下で述べるような理由により、10年後、20年後の日本は、決して暗くはなく、落ち着いていて適度に活気もある円熟社会になると思っている。経済企画庁が出した今年の「国民生活

白書」で描かれている団塊世代の10年後の姿は、これから日本が突入していく明るい高齢社会の姿とってよいと思う。

〔消費社会の機関車〕

失礼を承知であえていえば、いまの60代・70代の高齢者の方々は資産を十分蓄えていながら、自分の人生を豊かにする有効な使い道を不幸にしてあまりよく知らない、あるいは使いたいとも思わない人が非常に多いと考えざるを得ない。バブル経済の破綻で不動産の多くは不良資産を抱えて苦しんでいるが、彼らに対して土地をバブル価格で譲渡した（させられた）個人はほとんどがこれらの高齢者である。日本が1200兆円に上るといわれる個人金融資産を持ちながら、長い消費不況に陥っている原因の一つはここにもあると思う。

団塊世代は、戦後の高度成長期をひたすら働き抜いた今の高齢者達と違い、若い頃から趣味や遊びを積極的に楽しみながら生きてきた。プロレス、プロ野球、ビートルズ、フォークソング、カラオケ、マイカー、マイホーム等々、これらの様々なブームを牽引してきたのはこの世代である。

したがって、団塊世代は、高齢者になっても多様で意欲的な消費生活（浪費ではない）を展開しようとするのは間違いない。もちろん、それを支えるためには資産ストックが不可欠であるが、それもありかなり豊かなものとなると予想される。自ら

蓄えた資産はもとより、夫婦双方の親の資産を受け継ぐ人も多いとみられ、加えて、その頃は住宅ローンや教育費の重圧から解放されることも非常に大きい。

また、団塊世代は、将来若年労働者が大幅に減少するとともに、短時間勤務によるワークシェアリングが普及すること等により、給料は低めであるにせよ働き口にはそれほど困らないものと思われる。また、今回のリストラを機会に一念発起して新規開業するひと結構多いと聞く。

このように、団塊世代は、今でこそ子供の教育や住宅ローンの重圧あるいは老後に備えての貯蓄などのため、消費行動を抑制させられているが、将来における潜在的購買力は非常に高い。したがって、これらのくびきから解放される頃には、かつてのような派手さはないものの非常に大きな消費ブームをまた巻き起こすのは間違いない。

〔新しいライフスタイル〕

団塊世代が高齢者となった頃の生活行動はどのようなものであろうか。以下は、全く筆者個人の予想であるが、同意見を持つ仲間も多いので、大きくは外れないと思う。

まず、大きな特徴として、レジャーが分散化する点があげられる。分散化というのは、特定のものに人々が集中しないという意味と、週末に集中しないという意味の二つがある。いずれも、中高年の女性については、すでにその動きは顕著である。すなわち、映画・観劇、旅行、食べ歩き、趣味教室、フィットネス、カラオケ等々、実に多様なレジャーを廉価な平日料金を利用して楽しんで

いる。いずれ、夫婦連れや男性の小グループなどの姿がこれに加わって賑やかとなるはずである。

次に、集団的な活動も特徴となろう。この世代は、小さな時から大人数の集団の中で生活してきたため、集団行動に慣れている。かつての学生運動、麻雀クラブ、フォークグループ等々を構成していたメンバーなのである。今は日々の生活に追われて忘れていたが、いずれ時間的な余裕を取り戻したとき、昔の仲間や近隣の仲間が集まり、お互いに影響を与え合っていくと思われる。このようなグループの中からボランティア活動に発展していくものも少なくないにちがいない。

〔団塊世代のふんばり〕

10年後には組織を卒業する団塊世代に与えられた使命は、世界に類をみない我が国の高齢社会において新しい生活文化を創造していくことである。単なる浪費ではない、新しいシニアな消費社会をこの国で形成していくことである。団塊世代にはそれができるだろうし、できるという自信も十分にある。とにかく、「数は力なり」というのは昔からの真理である。

やがて、30年後位には、団塊世代は人生のたそがれを迎えるわけであるが、その頃であっても、世の中の葬式や墓地の有り様さえガラッと変えてしまうほどの社会的パワーを最後まで持ち続けるにちがいない。

県人口 300 万人 へ

—— 今夏にも到達の見込み ——

県人口の変遷

本県の人口は、平成10年12月1日現在で、2,995,492人となり、今夏にも300万人に到達する見込みです。明治4年に廃藩置県が行われた時の茨城県の人口は、366,505人でしたが、その後、新治県と結城郡、猿島郡の一部を統合し、現在の茨城県とほぼ同じ姿になった明治8年には、人口865,184人でした。

100万人を超えたのは明治22年、200万人を超えたのは昭和22年で、その間58年を要しました。平成11年中に300万人を超えた場合、今回は100万人増えるのに52年を要したことになります。

都道府県別では、静岡県に次いで11番目に人口300万人に到達することになります。

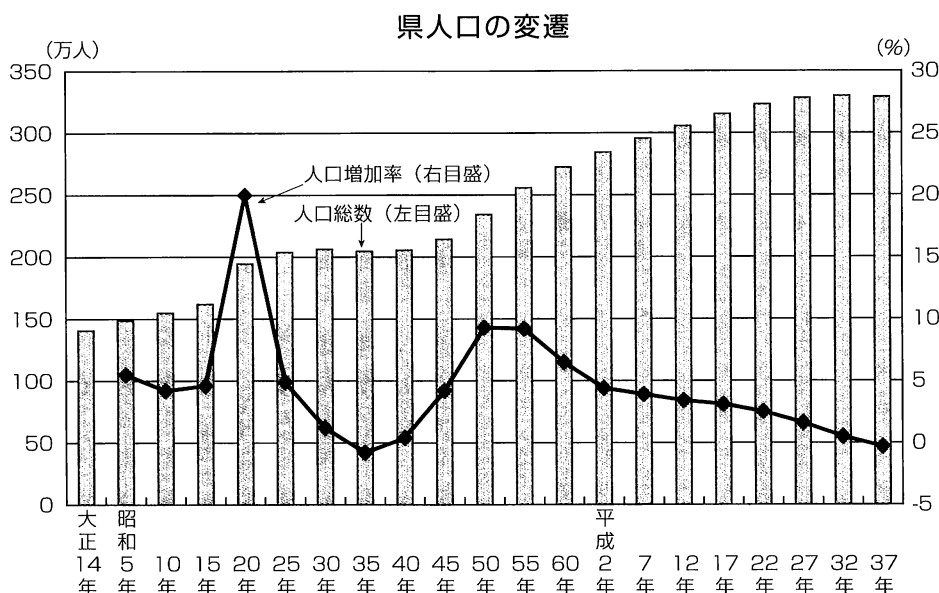
なお、本県に次ぐのは、約290万人の広島県です。

人口増加率の推移をみると、昭和30年から昭和35年にかけては、人口の流出が続き、マイナスでしたが、その後、プラスに転じ、昭和45年から昭和55年にかけて非常に高い伸びを示しました。これは、鹿島港の開港による鹿島臨海工業地帯の整備、筑波研究学園都市への研究機関の移転、東京圏の拡大等によるものと思われます。

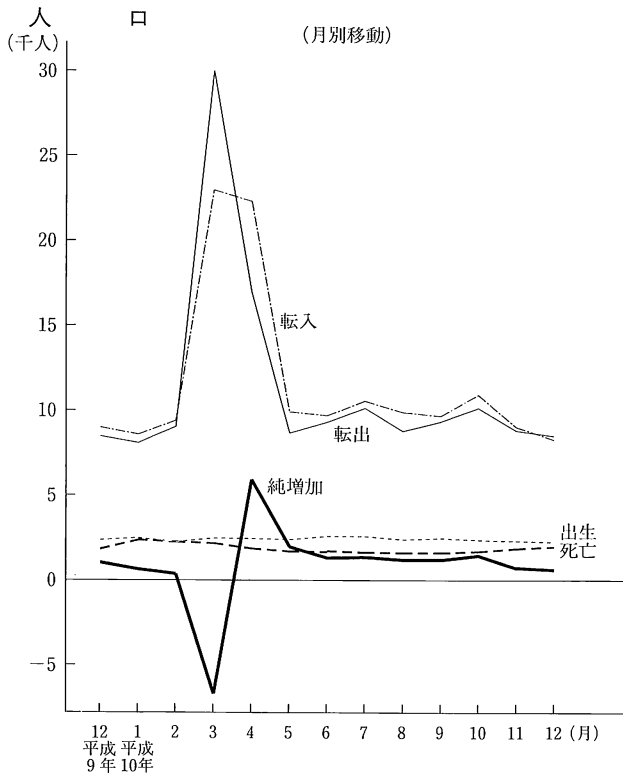
ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口予測によれば、本県の人口は平成32年に3,298千人まで増加し、その後、減少に転じると予測されています。また、全国人口は平成17年の127,684千人をピークに減少するとされています。

300万人到達日予想クイズ

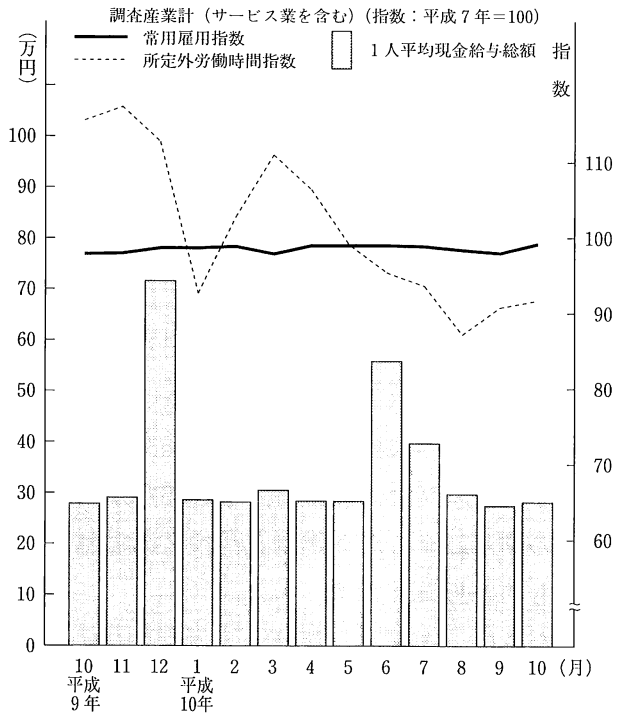
県では、300万人到達を記念し、300万人到達日予想クイズを実施します。本誌の裏表紙に詳細が記載されていますので、たくさんのご応募お待ちしております。



今月の主な動き



賃金・労働時間・雇用



■人口 (11年1月1日)

12月の概況

本県の人口は、12月中に61人増加し、1月1日現在で2,995,553人 (男1,495,297人, 女1,500,256人) となった。

内訳は、自然動態で、284人 (出生2,245人, 死亡1,961人) 増加し、社会動態で、223人 (転入8,266人, 転出8,489人) 減少した。前年同月と比べると10,194人 (0.3%) の増加である。

市町村別では、増加が12市30町村, 減少が8市34町村, 増減なしが1村である。

世帯数についても12月中に、400世帯増加し974,766世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用 (10年10月)

1. 平均賃金の推移

10月の現金給与総額は、調査産業計で281,316円, 対前年同月比0.9%増, このうち, きまって支給する給与は274,753円, 対前年同月比1.0%減であった。特別に支払われた給与は, 6,563円であった。

2. 労働時間

10月の総実労働時間は、調査産業計で158.9時間, 対前年同月比0.9%減であった。このうち, 所定内労働時間は148.9時間, 対前年同月比0.8%増, 所定外労働時間は10.0時間, 対前年同月比20.7%減であった。

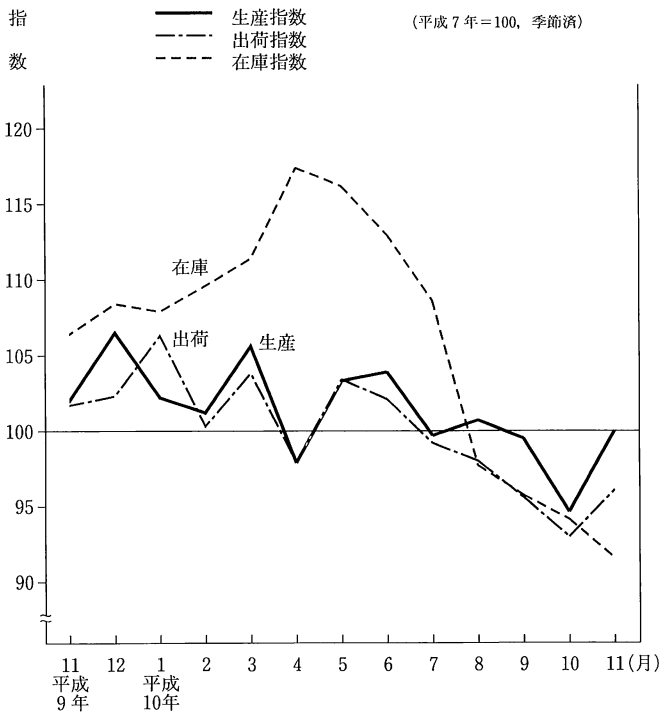
3. 雇用の動き

10月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると, 対前年同月比0.3%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。

なお, 事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

■ 鉱工業指数（生産・出荷・在庫）

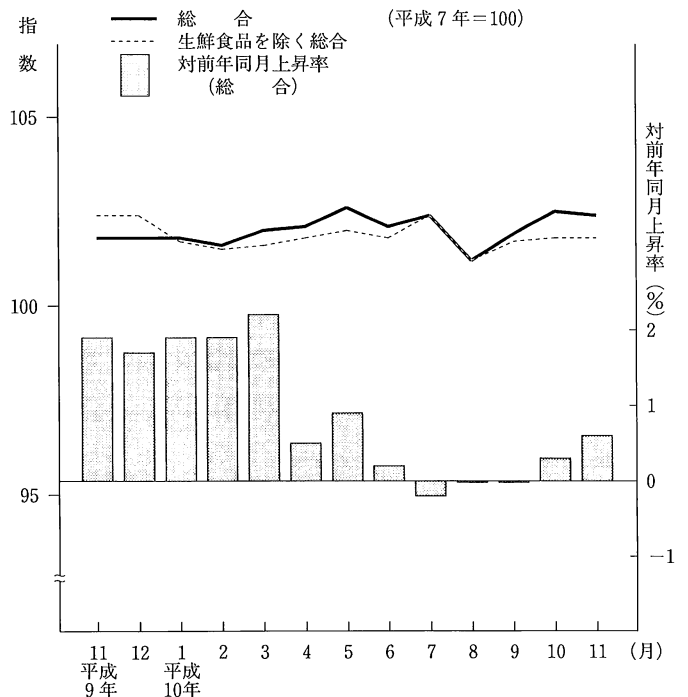


■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（10年11月）

本県における平成10年11月の“鉱工業指数”（平成7年＝100）は、季節調整済指数で、生産が100.0、出荷が96.1、在庫が91.6で、前月比は、生産が5.9%の上昇、出荷が6.1%の上昇、在庫が△2.5%の低下であった。前年同月比（原指数）は、生産が△2.0%の低下、出荷が△5.5%の低下、在庫が△13.9%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、精密機械工業、一般機械工業、電気機械工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、鉱業、鉄鋼業等が低下した。出荷では、精密機械工業、一般機械工業、電気機械工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、鉄鋼業、化学工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、非鉄金属工業、化学工業等が上昇し、輸送機械工業、鉱業、食料品・たばこ工業等が低下した。財別にみると、生産では、資本財、耐久消費財が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財等が低下した。出荷では、資本財が上昇し、その他用生産財、鉱工業用生産財等が低下した。在庫では、鉱工業用生産財が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財等が低下した。

■ 消費者物価指数



■ 消費者物価指数（10年11月）

平成10年11月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で102.4（平成7年＝100）となり、対前月比0.1%の下落、対前年同月比0.6%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……衣料1.6%、履物類0.9%

今月の下がった主な項目……果物8.8%、乳卵類1.5%

生鮮食品を除く総合は101.8となり、対前月比増減なし、対前年同月比0.6%の下落であった。

■ 費目別指数

(平成7年＝100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	102.4	△0.1	0.6	保健医療	112.1	0.1	△0.6
食 料	104.1	△0.3	4.5	交通通信	97.6	△0.1	△1.3
住 居	101.6	△0.2	△0.5	教 育	107.4	0.0	1.0
光熱・水道	101.9	△0.1	△3.0	教養娯楽	99.0	0.2	△1.2
家具・家事用品	96.5	△0.1	△0.5	諸 雑 費	100.8	0.0	△0.1
被服及び履物	110.2	0.8	△0.1	生鮮食品を除く総合	101.8	0.0	△0.6

平成 8 年度県民経済計算の概要

～ 県民所得は3年連続でプラスに～

利用上の注意

- この報告書は、経済企画庁から提示された『県民経済計算標準方式推計方法－平成2年版』（改訂版）に準拠して推計した結果を取りまとめたものです。
- 推計方法並びに推計資料等の変更により、既報（昭和50～平成7年度）の計数について若干の改訂を行いましたので、利用にあたってはご注意ください。
- 平成6年度推計作業から在庫品評価調整を行いました。また、既報分についても遡って在庫品評価調整を行いましたのでご注意ください。
- 四捨五入の関係上、各表において合計と内訳が必ずしも一致しない場合があります。
- 統計表中の記号は、次のとおりです。
「－」 該当数字無し又は無意味
「0.0」 単位未満
- この報告書についての質問・照会等については、下記までご連絡下さい。

〒310-8555
水戸市三の丸1-5-38
茨城県企画部統計課分析情報グループ
電話 029(221)8111 内線2654

概況

日本経済の動向

平成8年度は、平成5年10月の景気の谷から長期にわたって景気回復の過程にあるが、バブルの後遺症などの原因でそのテンポは緩やかであり、前年度までは、低成長かつ不安定であった。しかしながら、在庫調整の進展、雇用情勢の改善、円高から円安への転換等により、8年度後半には民間需要主導による自律回復循環が見られるようになった。（平成9年版「経済白書」より）

こうしたなか、平成8年度の国内総生産（＝国内総支出）は、名目503兆682億円で前年度比2.8%の増、実質483兆2,953億円で前年度比3.2%の増となった。

そして、国民所得は、392兆5,598億円で前年度比3.2%増、1人あたりの国民所得は、前年度を2.9%上回り312.1万円であった。

本県経済の動向

平成8年度の本県経済を主要な経済指標で見ると、生産面では、鉱工業生産指数が年度平均で3.8%増と増加に転じた。工業統計の製造品出荷額等は、電気機械や輸送機械などは減少したが

表1 経済成長率と物価上昇率の推移

（単位：％）

区 分		平成3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
県内総生産	名目	4.9	-0.3	0.9	4.7	0.1	2.5
	実質	2.1	-1.5	0.2	5.8	1.8	2.8
国内総生産	名目	5.6	1.9	1.0	0.4	2.2	2.8
	実質	2.9	0.4	0.5	0.6	2.8	3.2
消費者物価指数	茨城県	2.7	1.7	1.3	0.8	-0.4	-0.2
	全国	2.8	1.6	1.2	0.7	-0.1	0.1
国内卸売物価指数		0.4	-1.0	-1.5	-1.7	-0.8	-0.8

プラスチックや金属、一般機械などの増加により前年度比2.0%増となり、原材料使用額等もプラスチックや金属などの増加により前年度比2.0%増となった。

賃金・雇用面をみると、民間企業の春季賃上げ率が2.6%と6年連続で前年を下回り、毎月勤労統計の賃金指数（名目）は1.1%と2年連続の増となったが、常用雇用指数は前年度比5.4%減と3年連続でマイナスとなった。また有効求人倍率は、0.78倍と前年度を上回った。

消費・投資面では、大型小売店販売額の伸び率が、2.8%減とマイナスに転じた。また、乗用車の新車登録台数の伸び率は、前年の0.8%増から5.4%増へと伸び率が拡大した。新設住宅着工戸数は、持ち家と貸家で増加し、前年度比8.6%増となった。

このような経済情勢のなか平成8年度の本県経済は、県内総生産が、名目では10兆9,419億円、実質では10兆6,705億円となり、経済成長率は名目2.5%増、実質2.8%増となった。県民所得は、9兆1,527億円の前年度比2.6%増と3年連続でプラスとなり、地域の所得水準を示す1人あたり県民所得は、前年度比2.0%増の308.0万円となった。

I 経済活動別県内総生産

平成8年度の県内総生産は、10兆9,419億円の前年度比2.5%増になった。これは第1次産業が

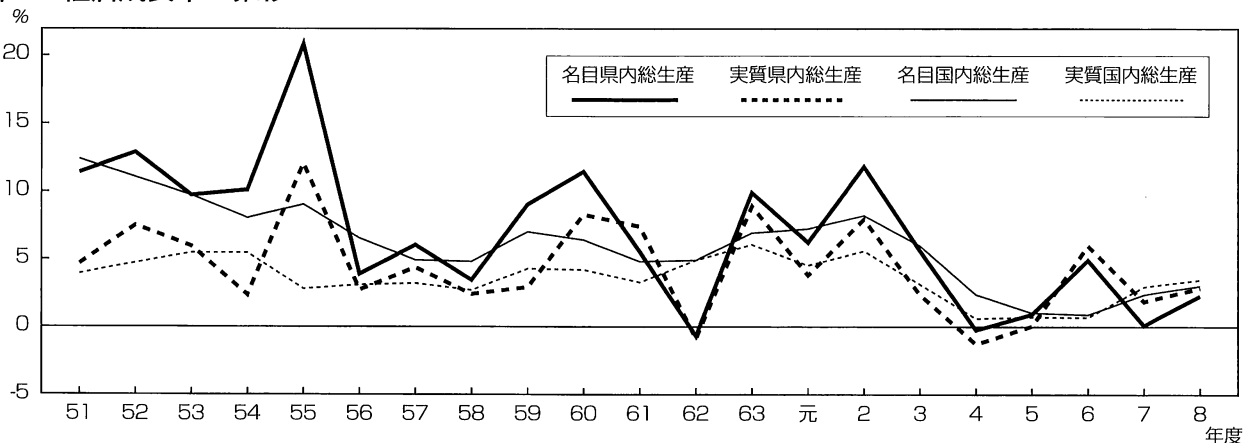
5.5%減となったが、第2次産業が1.5%増、第3次産業が3.6%増となったことによる。製造業は、前年度比1.4%増と前年度の0.1%減から増加に転じ、寄与度では0.5%、建設業も前年度比2.2%増で3年ぶりに増加となり寄与度が0.3%であった。また、サービス業が前年度比5.3%増で寄与度が0.8%であった。この結果産業別構成比は、第1次産業が2.6%（対前年度比0.2ポイント減）、第2次産業が45.0%（対前年度比0.4ポイント減）、第3次産業が54.9%（対前年度比0.6ポイント増）となった。

第1次産業の総生産は、2,836億円で前年度比5.5%減であった。これは、構成比の高い農業で、米の生産量が減少、野菜が価格の低下や台風の影響などから生産額が減少したためである。

第2次産業の総生産は、4兆9,235億円で、前年度比1.5%増となりプラスに転じた。これは、製造業で、原材料使用額等は増加したものの、製造品出荷額等がプラスチックや一般機械等で増加したため総生産が前年度比1.4%増となり、建設業でも住宅建築が前年度比12.5%増となり総生産が前年度比2.2%増となったためである。

第3次産業の総生産は、6兆23億円で前年度比3.6%増となった。これは、電気・ガス・水道業で前年度比6.9%減、卸売・小売業で前年度比3.7%減とマイナスとなったものの、金融・保険業で同9.7%増、不動産業で同4.7%増、運輸・通

図1 経済成長率の推移



■ 調査から

信業で同6.6%増、サービス業で同5.3%増となったため、全体として3.6%の増となった。

内訳をみると、卸売・小売業では、卸売業が前年度比9.5%減、小売業が同0.3%増であった。金融・保険業では、金融業が前年度比0.2%増で保険業が同30.6%増だった。不動産業では、不動産仲介業が前年度比10.0%、住宅賃貸業が同4.8%、

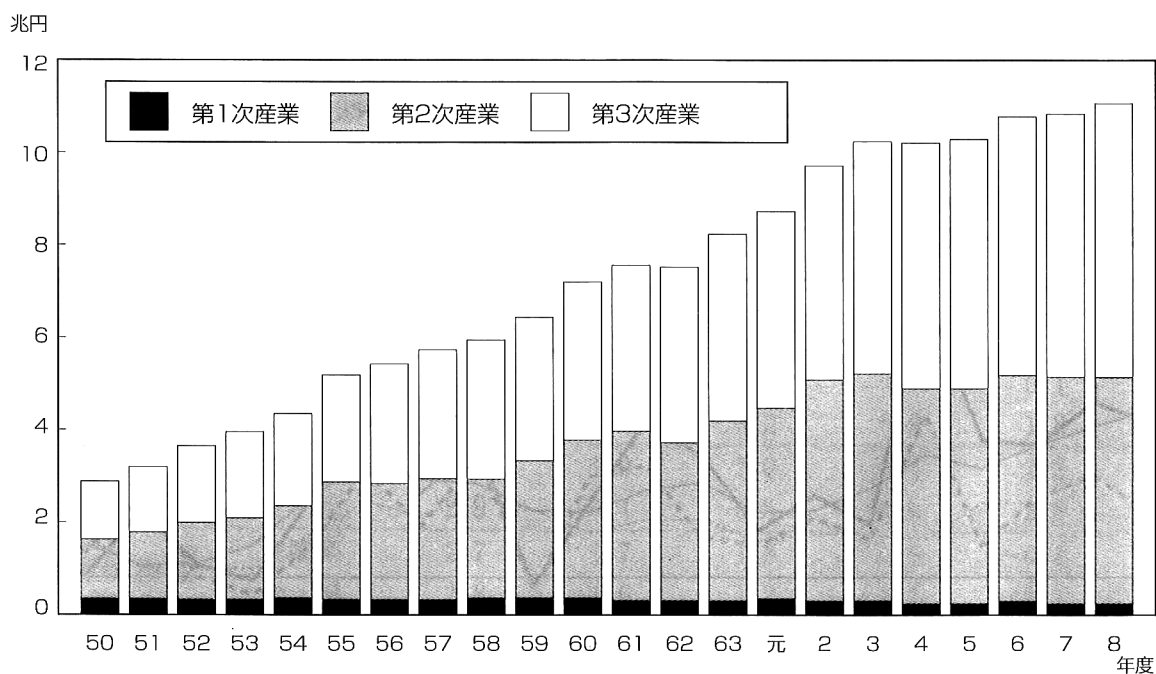
不動産賃貸業が同1.9%といずれも増となった。運輸・通信業では、運輸業・通信業ともにそれぞれ前年度比で4.4%と14.3%の増となった。サービス業では、その他の対公共サービス（前年度比2.6%減）が減少したのに対し、教育（同16.1%増）、医療・保健衛生（同5.6%増）などその他の全てが増加した。

表2 産業別総生産（概要）

（単位：億円，%）

区 分	実 数		構 成 比		前 年 度 比		寄 与 度	
	平成7年度	平成8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度
第1次産業	3,000	2,836	2.8	2.6	-3.1	-5.5	-0.1	-0.1
第2次産業	48,514	49,235	45.4	45.0	-1.8	1.5	-0.8	0.7
うち 製造業	38,589	39,123	36.1	35.8	-0.1	1.4	-0.0	0.5
建設業	9,696	9,908	9.1	9.1	-6.5	2.2	-0.6	0.3
第3次産業	57,927	60,023	54.3	54.9	2.6	3.6	1.4	2.0
うち卸売・小売業	9,377	9,030	8.8	8.3	-2.2	-3.7	0.2	0.3
サービス業	14,934	15,728	14.0	14.4	3.7	5.3	0.5	0.8
（控除）帰属利子等	2,671	2,676	2.5	2.4	17.5	0.2	0.4	0.0
県内総生産	106,769	109,419	100.0	100.0	0.1	2.5	0.1	2.5

図2 産業別総生産の推移



II 県民所得（分配）

平成8年度の県民所得は、9兆1,527億円で前年度比2.6%増と前々年度（2.4%増）、前年度（1.1%増）に続いて3年連続の上昇となった。これは、財産所得が依然として低い金利などによ

って前年度比15.3%減と5年連続の減少となったが、企業所得が4年連続で増加（前年度比15.0%増）したことや、構成比で7割近くを占める雇用者所得が減少に転じたが0.2%とわずかな減にとどまったこと等によるものである。

項目別にみると、雇用者所得は6兆449億円で

図3 県民所得の推移

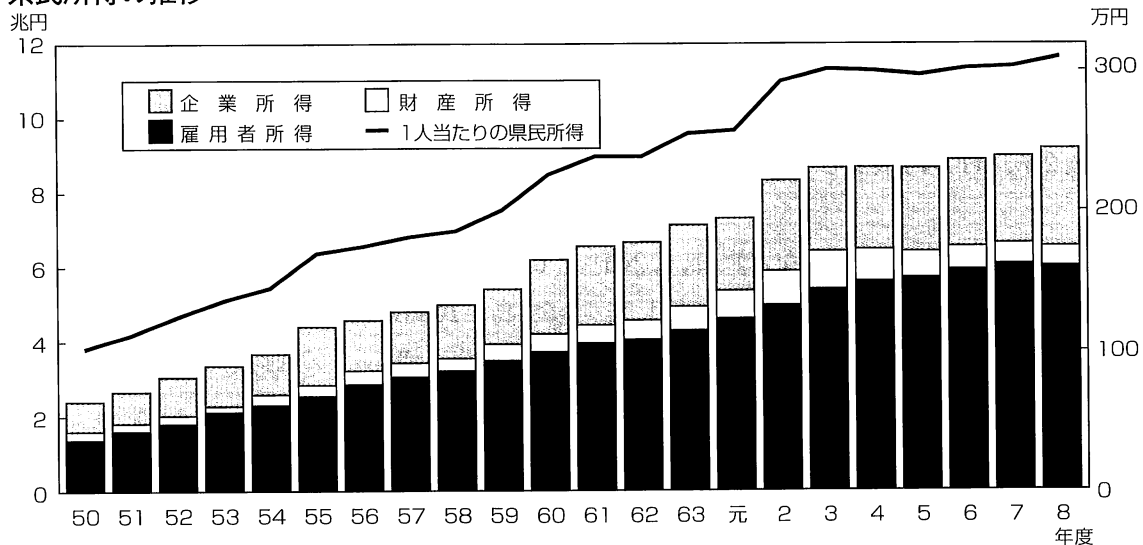


表3 1人当たり県（国）民所得の推移

(単位：千円，%)

年 度	茨 城 県		国		格 差 (国=100)
	実 数	前年度比	実 数	前年度比	
昭和50年度	1,029	—	1,109	—	92.8
51	1,121	8.9	1,242	12.0	90.3
52	1,244	11.0	1,365	9.9	91.1
53	1,354	8.9	1,492	9.3	90.8
54	1,449	7.0	1,570	5.2	92.3
55	1,701	17.4	1,706	8.7	99.7
56	1,745	2.6	1,780	4.3	98.0
57	1,814	4.0	1,849	3.9	98.1
58	1,853	2.2	1,932	4.5	95.9
59	2,003	8.1	2,026	4.9	98.9
60	2,254	12.5	2,152	6.2	104.7
61	2,375	5.4	2,230	3.6	106.5
62	2,336	-1.7	2,324	4.2	100.5
63	2,539	8.7	2,457	5.7	103.3
平成元	2,568	1.1	2,616	6.5	98.2
2	2,910	13.3	2,798	7.0	104.0
3	3,004	3.2	2,928	4.6	102.6
4	2,993	-0.4	2,968	1.3	100.8
5	2,951	-1.4	2,987	0.7	98.8
6	3,002	1.7	2,991	0.1	100.4
7	3,019	0.6	3,033	1.4	99.5
8	3,080	2.0	3,121	2.9	98.7

■ 調査から

前年度比0.2%減と前年度（2.1%増）を2.3ポイント下回った。これは、社会保障雇主負担（厚生年金保険、共済組合、年金基金など）が前年比4.4%増（前年度9.5%増）となったが、賃金・俸給の伸び率（0.7%減）がマイナスに転じ、その他の雇主負担（退職一時金、年金など）も同2.5%減と同じくマイナスに転じたためである。内訳をみると、賃金・俸給が5兆1,746億円、社会保障雇主負担が6,410億円、その他の雇主負担が2,293億円であった。雇業者1人当たりの雇業者所得は、前年度より2.2%、11万円減少して474.7万円となった。

財産所得（利子、配当、賃貸料など）は、5,246億円で前年度比15.3%の減少となり、5年連続してマイナスとなった。これは、財産所得の大部分を占める家計部門が、長期化する低金利で各種預貯金金利が低水準であったことなどの理由から前年度比9.5%減と5年連続の減少となったためである。内訳をみると、一般政府は1,409億円、対家計民間非営利団体は87億円の支払超過であった。家計は6,743億円の受取であった。

企業所得は、2兆5,832億円で前年度比15.0%増

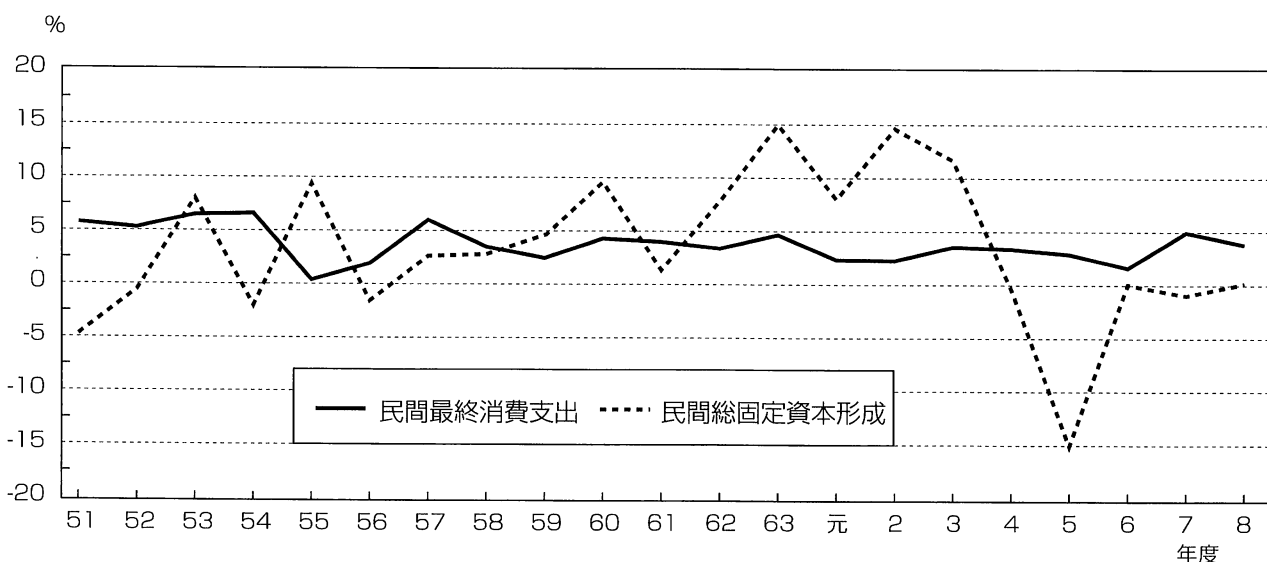
となった。これは景気回復が足踏み状態から円高の是正などにより自立回復過程へと転換してきていることなどから、民間法人企業が1兆1,913億円（前年度比33.0%増）、公的企業が684億円（同34.2%増）、個人企業所得が1兆3,235億円（同1.9%増）といずれもプラスになったためである。

Ⅲ 県民総支出(名目, 実質)

平成8年度の県民総支出は、名目11兆5,911億円、実質11兆3,036億円で、前年度比名目2.8%増、実質3.1%増となった。前年度（名目1.0%増、実質2.7%増）と比べて名目で1.8ポイント、実質で0.4ポイントそれぞれ上回った。これは、構成比の高い民間最終消費支出が前年度の2.8%増から3.5%増とさらにプラスとなったことなどによるものである。

項目別にみると、民間最終消費支出では、対家計民間非営利団体（教育その他）が7.6%増、被服費が前年度の7.7%減から1.2%増へ変わるなど飲食費が減少した以外は全ての項目で増加し、名目で5兆3,376億円、実質で5兆1,493億円で名目、実質ともに3.5%増であった。

図4 民間最終需要項目の増加率(実質)



一般政府最終消費支出は、中央政府がわずかに減少したが、地方政府が増加したため、名目1兆1,417億円、実質1兆408億円で名目0.2%増、実質0.5%減であった。

県内総資本形成は、名目2兆8,896億円、実質2兆9,326億円で、名目1.2%増、実質2.1%増で2年連続でプラスとなった。このうち民間総固定資本形成は名目0.5%減、実質0.0%で、内訳をみると住宅投資がプラスに転じたが、企業設備投資はマイナスに転じた。公的総固定資本形成は、企業設備投資がプラスに転じたのに対し、住宅と一

般政府がマイナスとなり、全体で名目0.6%減、実質0.0%となった。

財貨・サービスの移出は名目で3.8%増、実質で4.6%増となり、同移入は、名目で3.3%増、実質で4.2%増となった。

県民総支出のデフレーターは、平成8年度の県内消費者物価指数が前年度比0.2%減とわずかながら低下したこと、国内卸売物価指数が前年度比0.8%低下したことなどにより、102.5（平成2暦年=100）となり、前年度比0.3%減となった。

表4 県民総支出（名目）

（単位：億円，%）

区 分	実 数		構 成 比		前 年 度 比		寄 与 度	
	平成7年度	平成8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度
民間最終消費支出	51,589	53,376	45.8	46.0	2.8	3.5	1.3	1.6
一般政府最終消費支出	11,396	11,417	10.1	9.8	5.4	0.2	0.5	0.0
民間総固定資本形成	18,779	18,683	16.7	16.1	-2.8	-0.5	-0.5	-0.1
住 宅	5,909	6,713	5.2	5.8	-7.9	13.6	-0.4	0.8
企 業 設 備	12,870	11,970	11.4	10.3	-0.3	-7.0	-0.0	-0.7
公的総固定資本形成	8,818	8,769	7.8	7.6	3.3	-0.6	0.3	-0.0
在庫品増加	966	1,443	0.9	1.2	-	-	-	-
移出入・その他	21,184	22,222	18.8	19.2	-5.4	4.9	-1.0	0.9
総 支 出	112,732	115,911	100.0	100.0	1.0	2.8	-0.5	2.8

表5 県民総支出（実質）

（単位：億円，%）

区 分	実 数		構 成 比		前 年 度 比		寄 与 度	
	平成7年度	平成8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度
民間最終消費支出	49,733	51,493	45.4	45.6	4.8	3.5	2.2	1.6
一般政府最終消費支出	10,465	10,408	9.5	9.2	5.0	-0.5	0.5	-0.1
民間総固定資本形成	18,940	18,935	17.3	16.8	-1.1	-0.0	-0.2	-0.0
住 宅	5,548	6,227	5.1	5.5	-7.9	12.2	-0.4	0.7
企 業 設 備	13,392	12,707	12.2	11.2	2.1	-5.1	0.3	-0.6
公的総固定資本形成	8,668	8,668	7.9	7.7	4.2	-0.0	0.3	-0.0
在庫品増加	1,118	1,724	1.0	1.5	-	-	-	-
移出入・その他	20,721	21,809	18.9	19.3	-3.9	5.2	-0.7	1.0
総 支 出	109,646	113,036	100.0	100.0	2.7	3.1	2.7	3.1

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8 手 形 交 換 所 分)		百貨店 売 上 高 (主 要 3 店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱 工 業 総 合 季 調 済 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%		億 円 (年 月 末)		千 枚	百 万 円		
平成7年	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	100.0
8	938 887	2 968 774	4.48	—	120 688	74 572	1 522	2 062 961	53 878	101.5
9	955 412	2 981 567	4.31	—	121 650	75 941	1 442	1 988 538	52 921	104.9
9.11	956 824	2 983 117	0.40	12.5	119 803	75 243	93	111 983	4 349	102.0
12	957 894	2 984 323	0.35	0.0	121 650	75 945	129	193 204	5 847	106.5
10. 1	958 541	2 985 359	0.21	12.5	119 574	75 821	103	143 767	4 648	102.2
2	959 368	2 985 996	0.12	25.0	119 479	76 095	113	131 255	3 734	101.2
3	959 954	2 986 352	△2.25	37.5	120 198	76 108	131	173 603	4 179	105.6
4	958 612	2 979 645	1.99	12.5	119 613	75 669	110	173 278	4 356	97.9
5	965 789	2 985 574	0.66	62.5	120 138	75 270	96	125 851	3 832	103.3
6	967 688	2 987 540	0.44	25.0	121 952	75 115	124	189 200	4 252	103.9
7	969 009	2 988 853	0.46	25.0	120 627	75 423	117	150 171	4 813	99.7
8	970 039	2 990 214	0.64	…	120 558	75 486	105	131 225	3 373	100.7
9	971 146	2 992 121	0.40	…	119 388	75 660	105	135 048	3 618	99.5
10	972 152	2 993 323	0.49	…	119 250	76 209	93	120 537	4 155	r 94.4
11	973 657	2 994 775	0.24	…	119 895	76 279	114	141 682	4 189	p 100.0
資 料	県 統 計 課			常 陽 地 域 研 究 セ ン タ ー	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水 戸 財 務 事 務 所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱 工 業 総 合 季 調 済 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率			実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%			億 円 (年 月 末)		千 枚	億 円		
平成7年	125 570	2.44	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	100.0
8	125 864	2.34	—	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221	88 378	102.3
9	126 166	2.41	—	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914	91 924	106.0
9.11	126 201	0.54	0.0	480 877	4 667 003	4 847 342	18 824	1 062 050	7 939	101.7
12	126 269	△1.26	0.0	546 696	4 746 290	4 930 232	26 481	1 296 500	11 703	103.9
10. 1	126 110	1.64	18.2	483 668	4 701 731	4 904 892	20 318	1 044 447	7 527	106.0
2	126 316	△0.77	18.2	489 627	4 696 983	4 893 856	20 876	1 043 517	6 124	102.3
3	126 220	0.51	9.1	490 007	4 658 637	4 779 785	25 523	1 402 904	8 394	99.9
4	126 284	0.17	9.1	496 590	4 682 100	4 794 005	21 713	1 137 101	7 165	98.3
5	126 306	0.55	18.2	480 846	4 681 597	4 790 967	19 019	954 972	7 222	96.3
6	126 375	0.31	27.3	497 677	4 755 552	4 803 110	23 932	1 206 244	6 983	97.9
7	126 413	p △0.73	r 27.3	492 795	4 717 315	4 818 888	24 452	1 060 718	9 280	97.3
8	r 126 320	p △0.73	r 31.8	488 495	4 723 098	4 821 286	20 610	1 016 069	6 139	96.0
9	p 126 410	…	r 63.6	486 769	4 708 258	4 770 679	20 849	1 079 538	6 451	99.2
10	p 126 510	…	p 60.0	494 455	4 693 798	4 818 191	18 584	1 031 439	7 571	98.1
11	p 126 540	…	p 37.5	498 054	…	…	…	…	…	96.0
資 料	総 務 庁 統 計 局		経 済 企 画 庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会	通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月	
							事 業 所 規 模 5 人 以 上 サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額 予 定		床 面 積
350 084	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	平成 7 年	
341 481	97.9	97.3	0.61	99.6	351 116	※12 436 270	1054 408	6 805	8	
349 702	100.3	97.4	0.66	101.0	410 347	※13 013 968	912 087	6 200	9	
290 863	83.4	98.0	0.64	101.5	341 126	1 086 900	66 636	436	9.11	
716 232	205.5	98.7	0.62	101.4	451 148	1 091 451	80 997	540	12	
286 000	82.0	98.7	0.60	101.2	415 378	1 024 567	64 464	440	10. 1	
282 103	80.9	98.9	0.59	101.1	332 200	1 055 826	69 214	447	2	
305 013	87.5	97.9	0.55	101.5	356 009	1 061 407	63 590	470	3	
284 029	81.5	99.0	0.49	101.9	385 225	1 073 708	66 240	475	4	
283 515	81.3	99.0	0.45	102.3	313 179	1 080 606	68 328	429	5	
558 082	160.1	99.0	0.45	101.7	333 169	1 095 938	77 028	455	6	
396 425	113.7	98.9	0.44	100.8	363 200	1 023 989	61 477	460	7	
297 194	85.3	98.4	0.44	100.8	341 709	1 069 800	63 717	438	8	
274 445	78.7	98.0	0.45	101.6	325 221	1 064 702	60 484	377	9	
281 316	80.7	98.2	0.44	101.9	361 616	1 007 863	91 447	547	10	
...	0.43	101.8	...	995 266	72 841	416	11	
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							事 業 所 規 模 5 人 以 上 サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額 予 定		床 面 積
362 510	100.0	100.0	0.64	100.0	349 663	253 168	378 919	228 145	平成 7 年	
365 810	101.1	100.8	0.72	100.1	351 755	257 981	433 398	259 793	8	
371 670	102.7	101.6	0.69	101.9	357 636	265 538	379 249	227 966	9	
303 287	83.9	102.2	0.69	102.4	325 180	21 774	30 481	18 183	9.11	
740 159	204.8	102.0	0.67	102.2	442 214	21 522	28 567	17 507	12	
318 954	88.2	101.4	0.64	102.1	337 968	20 915	22 822	13 892	10. 1	
290 174	80.3	101.1	0.61	102.0	316 153	20 454	25 353	15 373	2	
315 101	87.2	100.8	0.58	102.4	390 032	21 531	27 504	16 908	3	
296 867	82.1	102.0	0.55	102.6	365 095	21 090	29 607	17 797	4	
291 509	80.7	102.1	0.53	102.9	332 919	21 197	27 871	17 400	5	
509 335	140.9	102.3	0.51	102.5	335 938	22 143	29 767	17 812	6	
456 368	126.3	102.2	0.50	101.9	359 069	22 927	29 178	17 692	7	
321 476	88.9	101.9	0.50	101.8	348 537	21 307	26 655	16 139	8	
290 052	80.3	101.6	0.49	102.6	333 528	22 277	26 983	16 216	9	
293 306	81.2	101.5	0.48	103.3	344 437	...	27 806	16 291	10	
303 704	84.0	101.6	11	
労 働 省			総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			対 前 年 (月) 増 減 数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	…	29 010	21 490	145 780	135 500
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	13 244	28 675	20 815	143 677	138 293
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
10. 1.1	958 541	2 985 359	1 490 734	1 494 625	1 036	2 369	1 836	8 990	8 487
2. 1	959 368	2 985 996	1 490 958	1 495 038	637	2 498	2 373	8 586	8 074
3. 1	959 954	2 986 352	1 491 146	1 495 206	356	2 253	2 248	9 391	9 040
4. 1	958 612	2 979 645	1 486 996	1 492 649	△6 707	2 468	2 157	22 971	29 989
5. 1	965 789	2 985 574	1 490 547	1 495 027	5 929	2 446	1 862	22 290	16 945
6. 1	967 688	2 987 540	1 491 708	1 495 832	1 966	2 394	1 699	9 919	8 648
7. 1	969 009	2 988 853	1 492 310	1 496 543	1 313	2 593	1 665	9 696	9 311
8. 1	970 039	2 990 214	1 492 944	1 497 270	1 361	2 586	1 639	10 564	10 150
9. 1	971 146	2 992 121	1 493 917	1 498 204	1 907	2 394	1 618	9 903	8 772
10. 1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	1 202	2 475	1 598	9 656	9 331
11. 1	973 657	2 994 775	1 495 173	1 499 602	1 452	2 366	1 694	10 922	10 142
12. 1	974 366	2 995 492	1 495 478	1 500 014	717	2 317	1 856	9 070	8 814
11. 1.1	974 766	2 995 553	1 495 297	1 500 256	61	2 245	1 961	8 266	8 489

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市 町 村	平成 7 年 10月 1 日 人口総数	平成 11 年 1 月 1 日			市 町 村	平成 7 年 10月 1 日 人口総数	平成 11 年 1 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 955 530	2 995 553	61	974 766	水 海 道 市	42 683	42 691	△73	12 397
市 部	1 673 570	1 698 636	227	590 245	常 陸 太 田 市	39 545	40 197	△26	12 602
郡 部	1 281 960	1 296 917	△166	384 521	高 萩 市	35 604	35 084	13	11 789
水 戸 市	246 347	247 450	△48	95 250	北 茨 城 市	52 074	52 434	△16	16 736
日 立 市	199 244	195 870	△46	72 821	笠 間 市	30 337	30 075	11	9 199
土 浦 市	132 243	135 162	△56	48 943	取 手 市	84 477	84 541	△4	29 986
古 河 市	59 093	59 130	△4	19 965	岩 井 市	44 325	44 442	35	12 508
石 岡 市	52 714	53 067	28	17 421	牛 久 市	66 338	71 391	92	23 589
下 館 市	66 062	65 986	13	20 600	つ く ば 市	156 012	162 770	87	60 121
結 城 市	53 777	53 629	4	16 163	ひ た ち な か 市	146 750	149 804	41	51 900
龍 ヶ 崎 市	69 163	75 300	78	25 260	鹿 嶋 市	60 667	62 283	62	21 580
下 妻 市	36 115	37 330	36	11 415					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年1月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 400	9	41 445	稲敷郡	153 112	155 011	△176	47 379
茨城町	35 741	35 756	△17	9 965	江戸崎町	20 022	20 625	△22	6 504
小川町	19 484	19 743	45	5 484	美浦村	17 767	18 239	6	5 830
美野里町	23 828	24 829	1	7 485	阿見町	45 652	46 834	△132	15 756
内原町	14 928	14 960	2	4 179	荃崎町	26 315	26 299	7	8 294
常北町	12 409	13 360	△33	4 057	新利根町	10 530	10 666	△37	2 982
桂村	6 949	7 044	12	2 071	河内町	11 726	11 572	18	3 042
御前山村	4 753	4 594	0	1 393	桜川村	7 871	7 687	△6	1 897
大洗町	20 446	20 114	△1	6 811	東町	13 229	13 089	△10	3 074
西茨城郡	76 674	77 732	24	23 010	新治郡	94 320	94 926	△29	26 541
友部町	33 951	35 259	45	11 043	霞ヶ浦町	19 067	19 007	△37	5 119
岩間町	16 615	16 762	1	5 058	玉里村	8 729	8 799	△3	2 512
七会村	2 621	2 554	△2	646	八郷町	30 684	30 826	14	7 591
岩瀬町	23 487	23 157	△20	6 263	千代田町	26 221	26 766	△9	8 789
那珂郡	131 713	133 447	71	42 737	新治村	9 619	9 528	6	2 530
東海村	32 727	33 673	17	11 618	筑波郡	40 495	40 723	△45	11 829
那珂町	45 007	45 735	27	14 359	伊奈町	26 265	25 871	△42	7 682
瓜連町	9 171	9 166	11	2 668	谷和原村	14 230	14 852	△3	4 147
大宮町	26 443	27 024	27	8 671	真壁郡	80 501	80 334	△16	21 303
山方町	8 536	8 270	△10	2 636	関城町	16 424	16 343	△11	4 296
美和村	4 962	4 799	△2	1 374	明野町	18 227	18 475	9	4 989
緒川村	4 867	4 780	1	1 411	真壁町	20 721	20 451	△33	5 466
久慈郡	47 584	47 028	△19	14 309	大和村	7 764	7 690	13	1 895
金砂郷町	10 717	11 262	4	3 245	協和町	17 365	17 375	6	4 657
水府村	6 725	6 659	△5	2 083	結城郡	57 705	58 822	△52	15 865
里美村	4 538	4 509	2	1 348	八千代町	25 008	24 871	△25	6 077
大子町	25 604	24 598	△20	7 633	千代川村	9 351	9 511	3	2 612
多賀郡	13 060	13 214	△7	4 175	石下町	23 346	24 440	△30	7 176
十王町	13 060	13 214	△7	4 175	猿島郡	139 879	141 166	12	40 788
鹿島郡	134 028	138 012	81	43 393	総和町	47 058	48 058	△4	15 156
旭村	11 396	11 754	△13	2 979	五霞町	10 312	10 270	△5	2 714
鉾田町	28 605	28 839	63	7 747	三和町	39 859	40 308	52	11 753
大洋村	10 856	11 201	4	3 330	猿島町	15 413	15 354	△14	3 625
神栖町	44 473	46 902	15	16 660	境町	27 237	27 176	△17	7 540
波崎町	38 698	39 316	12	12 677	北相馬郡	99 828	102 397	14	31 474
行方郡	74 523	73 705	△33	20 273	守谷町	45 821	48 672	16	15 405
麻生町	17 286	16 855	△10	4 161	藤代町	33 805	34 158	△7	10 359
牛堀町	6 232	6 096	△4	1 726	利根町	20 202	19 567	5	5 710
潮来町	25 901	25 728	△16	7 995					
北浦町	10 920	10 896	△15	2 634					
玉造町	14 184	14 130	12	3 757					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	97.9	98.4	95.4	98.7	101.7	97.4	100.7	95.3	96.6
9	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	98.7
9.10	80.0	80.8	83.8	78.4	78.7	83.9	90.4	69.7	77.8
11	83.4	83.8	83.7	83.9	75.2	80.9	92.0	70.8	82.3
12	205.5	204.4	172.3	206.7	250.5	186.7	203.9	246.6	206.9
10.1	82.0	81.3	84.6	77.5	94.5	73.6	98.5	76.2	83.3
2	80.9	81.6	93.0	79.9	83.0	77.4	86.5	69.9	79.1
3	87.5	84.2	93.6	78.1	91.3	93.1	89.9	86.6	94.8
4	81.5	83.2	92.7	79.1	82.9	93.5	85.4	77.5	77.2
5	81.3	81.5	91.8	77.9	78.7	93.1	85.1	66.1	80.7
6	160.1	155.8	125.5	165.5	254.7	164.3	112.7	176.3	169.9
7	113.7	115.4	135.0	109.7	95.5	107.6	151.6	67.0	109.5
8	85.3	86.9	102.1	83.4	81.5	83.4	98.7	65.0	81.3
9	78.7	78.2	84.4	77.1	81.6	81.7	79.3	63.2	79.7
10	80.7	80.7	86.0	77.0	84.6	82.6	89.5	75.9	80.5

（注）（1）規模5人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	97.3	95.8	95.5	94.6	101.4	98.4	98.8	96.5	101.1
9	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	103.5
9.10	97.9	95.4	99.5	94.0	102.3	100.0	97.2	88.9	104.6
11	98.0	95.5	100.5	94.4	102.1	100.2	95.8	88.9	105.0
12	98.7	96.4	105.1	94.3	102.1	103.4	96.8	88.6	105.0
10.1	98.7	96.2	106.0	94.3	103.6	103.0	95.4	88.3	105.5
2	98.9	96.8	105.0	95.9	103.5	99.9	96.3	87.9	104.8
3	97.9	96.2	105.0	95.6	102.7	98.6	95.4	86.8	102.6
4	99.0	97.6	110.1	96.7	104.3	98.8	95.9	88.7	102.7
5	99.0	97.7	111.5	96.7	99.8	99.3	96.2	88.4	102.4
6	99.0	97.6	109.9	96.7	99.3	100.4	95.9	88.7	102.8
7	98.9	97.3	108.7	96.5	98.5	99.4	95.9	89.0	103.1
8	98.4	96.7	105.2	96.1	99.6	99.1	95.5	89.2	103.0
9	98.0	96.4	103.6	96.2	99.2	97.4	95.5	89.0	102.5
10	98.2	96.4	108.4	95.7	98.3	97.6	94.5	89.2	103.1

（注）規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.3	96.1	89.0	93.8	100.3	107.5	99.4	99.5	97.3	95.8
9	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	95.9	94.0
9.10	97.3	94.9	89.8	92.7	103.6	108.3	95.3	99.5	104.1	96.0
11	97.4	97.1	92.7	96.2	88.2	106.8	96.3	98.0	98.6	96.0
12	96.4	96.3	97.0	93.5	89.4	107.5	97.1	93.3	97.6	95.3
10.1	84.4	82.3	69.2	80.3	92.0	91.9	86.4	95.7	90.7	83.8
2	95.3	94.3	91.9	93.8	93.0	96.8	93.9	92.4	98.7	94.7
3	95.7	93.6	94.6	90.1	104.6	104.0	94.8	93.6	102.0	94.6
4	99.5	98.0	97.1	94.1	96.1	118.7	95.6	105.3	104.0	99.0
5	90.6	88.2	76.0	85.2	86.0	108.0	92.6	91.8	97.5	90.0
6	99.0	96.3	86.9	94.2	103.6	112.6	96.6	99.3	107.1	99.2
7	97.8	95.6	91.0	91.9	104.5	111.5	96.9	102.1	104.1	98.1
8	88.0	87.2	82.0	82.0	96.1	106.8	92.4	88.7	90.7	88.1
9	93.4	91.9	85.3	89.5	94.3	108.5	93.1	90.3	97.8	93.6
10	96.4	93.7	90.8	91.7	104.3	108.8	90.5	97.6	104.4	96.8

（注） 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成7年	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
9	99 373	95 199	22 663	34 545	24 096	1.04	0.66
9.11	6 755	5 946	21 567	33 804	1 818	1.14	0.64
12	6 193	5 462	19 440	31 463	1 690	1.13	0.62
10.1	8 730	9 273	19 918	33 157	1 583	0.94	0.60
2	7 384	8 427	20 619	35 164	1 934	0.88	0.59
3	7 685	10 537	21 246	38 442	2 303	0.73	0.55
4	8 087	12 697	20 638	42 488	2 222	0.64	0.49
5	6 782	9 051	19 119	42 668	2 050	0.75	0.45
6	7 381	9 149	18 975	42 353	2 245	0.81	0.45
7	7 643	9 527	18 744	42 634	2 100	0.80	0.44
8	7 004	8 262	18 420	41 769	1 873	0.85	0.44
9	7 697	9 839	19 285	42 594	2 030	0.78	0.45
10	7 656	10 346	19 399	44 201	2 137	0.74	0.44
11	6 639	8 154	18 564	42 679	1 961	0.81	0.43

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 〔自由売〕 〔玄米60kg〕	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) 生体10kg	乳子牛 (めす生後) (6ヵ月) ホルスタイン 純粋種	ブロイラー (生体10kg)
平成7年度	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
9.12	16 933	807	2 195	2 763	13 454	53 400	2 305
10. 1	17 283	800	1 400	2 989	11 561	54 180	2 280
2	17 958	810	2 043	2 976	10 627	54 610	2 230
3	17 958	810	1 725	2 779	11 727	55 070	2 230
4	...	810	1 623	2 778	11 917	51 780	2 230
5	...	810	1 423	2 806	11 899	59 916	2 335
6	...	830	1 388	3 218	11 997	63 421	2 335
7	...	830	1 323	3 473	9 976	60 148	2 153
8	18 633	830	1 340	3 196	10 539	58 083	2 153
9	18 967	850	1 658	2 911	10 712	57 665	2 170
10	18 967	850	1 869	2 743	11 686	59 084	2 187
11	18 967	847	1 971	2 618	12 082	59 667	2 187
12	18 967	837	2 208	2 543	11 937	62 190	2 263

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	とまと (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
平成7年	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9	76	86	55	78	222	302	247	374	160
9.11	48	59	25	47	226	324	188	291	80
12	47	43	21	46	191	348	544	522	187
10. 1	98	58	48	67	252	425	652	888	219
2	121	49	62	97	278	425	376	801	311
3	168	65	160	122	320	534	411	789	330
4	151	130	98	121	299	399	315	539	244
5	106	321	131	149	365	330	235	451	215
6	56	228	75	60	330	272	140	388	161
7	82	151	72	66	277	187	157	238	111
8	103	108	79	58	224	186	231	214	141
9	130	190	118	86	317	210	238	260	269
10	112	255	135	145	438	333	418	522	428
11	96	179	92	218	453	625	324	517	320

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL029-231-2266)

水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業	製造工業	製造工業					機械工業	製造工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械	電気機械		輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3	
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
8		101.5	101.5	104.9	107.5	107.4	96.5	104.8	90.4	93.6	113.0	100.7	103.1	90.4	
9		104.9	104.9	105.3	115.9	101.9	101.5	104.1	97.2	99.8	144.6	99.7	108.6	92.8	
9.11		102.0	102.0	99.0	108.8	97.5	94.4	101.0	89.5	79.4	119.9	92.6	114.7	92.3	
12		106.5	106.5	97.4	112.7	95.6	106.5	132.6	90.1	82.6	119.1	89.6	113.0	95.6	
10.1		102.2	102.2	98.9	101.7	97.7	96.7	108.5	90.6	88.8	103.7	90.1	108.8	92.8	
2		101.2	101.2	98.5	95.1	102.4	93.4	98.0	90.6	78.0	100.7	85.0	110.7	93.4	
3		105.6	105.6	97.0	99.3	102.2	103.5	104.4	107.5	91.2	122.0	85.7	114.6	85.6	
4		97.9	97.8	94.0	98.4	103.8	88.7	93.1	84.7	75.9	113.7	82.6	110.4	96.1	
5		103.3	103.3	89.6	92.0	102.7	106.7	103.0	110.7	78.5	108.9	83.9	101.6	87.7	
6		103.9	103.9	92.6	100.9	112.5	102.0	113.0	98.9	74.7	88.7	85.8	106.2	68.6	
7		99.7	99.7	88.6	98.9	98.9	90.3	91.8	88.4	75.8	152.4	91.7	118.6	75.1	
8		100.7	100.7	96.4	100.8	105.1	95.0	89.4	97.2	73.1	118.8	87.9	114.5	95.7	
9		99.5	99.5	94.8	92.6	98.1	93.3	101.6	88.4	70.1	135.3	94.8	113.7	87.2	
10r		94.4	94.4	92.3	89.3	98.7	79.8	76.2	82.9	67.4	68.1	89.8	115.0	96.3	
11p		100.0	100.0	83.3	90.9	101.3	95.6	94.1	98.7	71.2	100.9	89.8	108.4	81.9	
(%)	対前月増減率	5.9	5.9	△9.7	1.8	2.6	19.8	23.4	19.0	5.5	48.3	0.0	△5.7	△14.9	
	対前年同月増減率	△2.0	△1.9	△15.9	△16.4	3.9	1.3	△6.8	10.4	△10.3	△15.8	△3.0	△5.5	△11.2	

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8		119.5	96.5	104.0	103.3	97.9	96.5	103.1	97.9	100.6	94.7	101.0	97.7	101.2
9		120.6	101.0	108.3	105.4	98.9	95.0	95.3	105.4	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
9.11		119.4	100.8	110.5	106.2	96.9	95.7	79.1	102.2	93.8	104.9	112.3	81.5	100.6
12		119.9	99.6	106.4	108.0	91.9	88.5	85.1	98.6	90.9	109.2	110.0	79.6	104.4
10.1		120.2	99.4	108.4	106.0	107.3	91.5	64.5	123.6	138.9	102.3	106.6	81.6	100.1
2		134.4	101.2	101.5	104.0	92.1	84.6	53.9	93.4	123.8	97.0	105.4	69.1	98.5
3		122.1	100.8	103.9	109.1	90.4	83.9	44.6	83.4	120.2	105.7	119.9	51.7	101.8
4		118.2	96.5	93.7	105.4	93.6	79.4	45.8	106.2	122.6	101.3	103.5	77.3	96.7
5		113.4	89.0	95.3	104.4	93.1	83.7	43.7	95.8	116.4	112.4	106.8	95.8	103.3
6		116.7	94.8	97.9	107.6	94.2	84.5	36.4	91.5	123.8	114.3	100.8	97.3	104.1
7		119.5	99.6	97.5	106.5	92.1	84.4	37.8	84.2	125.9	103.7	102.6	96.4	99.2
8		117.5	86.6	100.8	103.2	93.2	82.3	43.9	78.6	127.2	117.3	108.1	90.3	100.7
9		117.6	94.0	100.5	106.1	92.0	80.6	46.9	77.1	128.6	110.9	111.7	93.8	99.2
10r		117.9	89.9	101.5	112.2	90.4	81.3	44.5	74.3	125.9	110.9	107.1	83.9	93.8
11p		118.2	96.4	97.1	110.3	95.5	91.2	31.2	68.7	139.8	106.1	92.2	73.3	98.2
(%)	対前月増減率	0.3	7.2	△4.3	△1.7	5.6	12.2	△29.9	△7.6	11.0	△4.4	△13.9	△12.6	4.7
	対前年同月増減率	△1.0	△4.4	△12.1	3.8	△1.5	△4.7	△60.6	△32.7	49.0	1.1	△17.9	△10.0	△2.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業 ウエイト	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工 業
		鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3	
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
8	101.7	101.7	97.7	106.0	106.6	97.0	103.2	92.1	94.2	111.0	103.2	102.5	95.6	
9	104.5	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.5	133.6	100.9	107.0	89.4	
9.11	101.7	101.7	91.0	107.5	100.6	95.5	100.9	91.0	80.3	106.9	93.1	110.2	80.2	
12	102.3	102.3	92.8	111.4	100.0	97.4	111.4	87.6	83.4	108.7	92.8	106.3	85.7	
10.1	106.3	106.3	92.5	102.8	94.7	104.5	111.3	103.6	89.2	94.6	90.6	108.7	79.9	
2	100.3	100.3	82.6	100.8	96.9	95.8	98.1	95.5	78.3	93.2	89.7	107.9	83.5	
3	103.8	103.8	98.7	103.4	98.1	103.7	99.0	109.4	91.8	115.5	89.4	111.9	86.3	
4	97.7	97.7	82.2	100.1	102.7	88.6	88.6	88.8	76.4	105.6	85.1	109.4	82.1	
5	103.4	103.4	82.7	98.1	97.6	109.1	125.3	102.2	79.0	98.0	87.9	99.6	83.2	
6	102.2	102.1	91.0	102.1	103.1	98.7	105.6	98.7	75.3	82.9	89.7	109.6	72.7	
7	99.2	99.1	84.1	101.2	90.4	92.0	98.3	88.5	76.6	141.2	90.1	117.8	74.8	
8	98.0	98.0	70.7	99.4	94.3	90.5	95.5	86.4	73.3	109.0	87.9	114.1	78.8	
9	96.2	96.2	96.7	97.6	95.0	87.3	94.8	81.0	70.8	122.7	93.7	114.8	75.9	
10r	90.6	90.6	93.2	95.6	98.9	72.6	71.0	74.1	67.6	62.3	88.8	112.3	81.4	
11p	96.1	96.1	85.4	92.0	103.6	88.5	92.9	85.6	72.0	90.3	86.9	105.2	66.6	
(%) 対前月増減率	6.1	6.1	△8.3	△3.7	4.8	21.9	30.9	15.4	6.6	44.9	△2.1	△6.4	△18.2	
(%) 対前年同月増減率	△5.5	△5.5	△6.1	△14.4	3.0	△7.3	△7.9	△6.0	△10.3	△15.6	△6.6	△4.6	△17.0	

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	製 造 工 業								
						ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	122.5	95.4	117.2	105.2	101.2	104.0	98.8	97.1	101.0	97.9	100.5	97.7	101.5	
9	126.6	100.9	126.4	109.9	100.4	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7	
9.11	128.4	98.2	125.6	112.1	101.4	106.0	71.7	108.6	94.5	102.7	104.4	81.5	100.9	
12	124.6	96.9	121.8	115.4	94.4	93.6	71.9	98.2	91.6	106.4	101.5	79.8	101.1	
10.1	131.0	97.4	121.6	114.2	106.7	104.8	41.8	87.3	145.9	101.3	101.5	81.7	104.4	
2	134.5	99.0	110.2	109.7	96.6	86.1	36.0	96.5	132.5	113.9	102.0	69.7	98.4	
3	118.1	99.4	107.8	111.8	93.4	88.4	33.9	87.1	122.8	112.7	101.1	51.9	101.6	
4	124.7	91.8	114.7	110.0	92.8	83.6	33.3	95.4	126.1	103.3	101.8	77.4	96.9	
5	127.3	90.9	117.5	107.9	92.8	81.6	34.0	89.1	129.4	105.8	114.7	95.8	103.0	
6	126.2	94.3	115.1	109.0	96.9	80.4	33.9	100.8	135.6	119.7	103.0	97.5	102.7	
7	128.0	93.4	122.0	109.5	92.1	78.4	33.0	90.2	133.7	101.8	99.3	96.4	98.7	
8	132.7	91.1	121.1	107.6	92.3	75.3	37.9	80.4	149.1	106.7	113.5	90.4	98.1	
9	118.1	92.9	119.5	109.8	94.1	78.2	37.0	94.5	143.8	104.3	92.3	94.0	96.0	
10r	122.0	90.9	119.2	111.9	94.6	78.9	38.3	90.1	136.9	110.4	104.6	83.8	90.1	
11p	116.7	95.3	115.5	113.4	98.9	90.7	27.8	72.0	152.4	116.8	98.3	73.4	95.2	
(%) 対前月増減率	△4.4	4.9	△3.1	1.3	4.6	15.1	△27.3	△20.1	11.3	5.9	△6.0	△12.4	5.6	
(%) 対前年同月増減率	△9.1	△2.9	△8.0	1.1	△2.4	△14.4	△61.1	△33.7	61.3	13.8	△5.8	△9.9	△5.7	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械	電気機械		輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9	
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
8		97.8	97.8	100.7	106.4	96.8	89.2	80.8	97.2	69.6	20.1	101.2	90.5	55.0	
9		102.0	102.0	100.1	116.3	80.6	99.2	84.6	112.7	92.6	11.4	101.7	100.4	68.1	
9.11		106.4	106.4	102.1	114.8	93.6	104.1	75.8	128.4	106.0	11.4	104.4	106.7	69.9	
12		108.4	108.4	98.5	117.8	85.2	114.7	80.5	150.2	111.1	10.1	102.5	103.9	73.5	
10.1		107.9	107.9	96.9	112.7	85.7	118.7	80.8	152.9	128.2	12.7	102.2	101.0	71.6	
2		109.6	109.6	106.6	111.5	90.7	124.4	79.5	164.2	148.2	15.0	102.0	103.2	77.9	
3		111.4	111.4	99.3	112.1	94.0	129.1	83.1	168.6	180.7	14.7	100.2	103.6	61.5	
4		117.6	117.6	100.6	112.6	97.6	131.8	88.6	169.1	192.0	16.6	98.6	107.4	71.0	
5		116.2	116.1	104.7	107.1	101.5	132.5	88.1	169.9	149.0	15.4	96.0	107.1	63.3	
6		113.0	113.0	96.7	104.7	101.6	127.3	91.2	158.1	131.1	12.9	96.6	108.4	59.0	
7		108.6	108.6	89.4	97.9	106.2	117.3	90.6	140.2	106.2	9.6	97.2	106.4	55.2	
8		97.7	97.8	98.5	96.1	115.7	85.7	85.8	90.1	138.1	10.8	96.2	106.8	62.8	
9		96.5	96.4	94.7	92.2	115.5	81.2	91.2	78.9	105.4	14.1	93.7	103.2	56.3	
10r		94.0	93.9	92.0	88.1	106.4	77.2	90.8	69.2	111.2	14.0	92.8	108.2	64.9	
11p		91.6	91.5	85.5	94.6	96.4	75.2	87.6	66.1	90.2	13.3	91.6	115.5	71.7	
	(%) 対前月増減率	△2.5	△2.5	△7.1	7.4	△9.4	△2.6	△3.5	△4.6	△18.9	△5.1	△1.3	6.7	10.5	
	対前年同月増減率	△13.9	△14.0	△16.2	△17.6	2.9	△27.7	15.5	△48.5	△14.9	16.1	△12.3	8.3	2.6	

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	828.8	496.8	126.3	806.3	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10000.0
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
8		121.4	105.4	116.4	109.9	82.0	54.0	282.3	113.6	98.0	101.4	87.9	—	97.8
9		126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.8	75.0	—	102.0
9.11		126.3	121.4	105.1	120.9	78.7	43.6	400.5	96.7	121.5	129.5	79.3	—	106.4
12		124.9	124.5	110.4	116.8	78.4	45.1	576.2	91.1	121.8	135.5	81.3	—	108.4
10.1		112.1	123.8	108.3	106.9	109.0	43.0	563.9	132.6	216.3	150.1	92.5	—	107.9
2		108.1	125.5	108.4	104.2	105.2	43.5	313.0	128.6	211.9	131.7	89.0	—	109.6
3		118.7	125.9	119.9	108.6	106.7	43.9	432.0	115.3	216.2	126.3	124.4	—	111.4
4		123.4	130.7	111.7	132.5	113.6	45.2	548.8	140.2	220.1	124.8	124.9	—	117.6
5		123.1	129.8	104.9	113.5	115.7	48.7	463.7	144.9	207.1	137.7	114.5	—	116.2
6		118.7	128.4	105.2	111.9	109.0	50.9	269.5	132.0	203.5	142.1	102.8	—	113.0
7		116.2	136.3	111.8	112.6	107.7	54.8	390.4	121.8	204.3	139.7	107.5	—	108.6
8		106.4	129.9	109.9	106.9	105.2	56.3	580.2	119.5	186.1	143.6	88.7	—	97.7
9		110.5	134.6	95.7	109.7	99.4	51.4	1029.9	106.3	175.7	144.5	135.2	—	96.5
10r		104.2	133.5	94.3	109.0	99.8	52.7	1581.2	111.3	174.7	138.2	142.3	—	94.0
11p		99.8	130.4	96.4	97.8	96.4	53.7	555.2	105.9	174.5	126.5	126.5	—	91.6
	(%) 対前月増減率	△4.2	△2.3	2.2	△10.3	△3.4	1.9	△64.9	△4.9	△0.1	△8.4	△11.1	—	△2.5
	対前年同月増減率	△21.0	7.4	△8.2	△19.1	22.5	23.0	38.6	9.6	43.6	△2.3	59.5	—	△13.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成7年度	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
9.12	1 091 451	2 989	995	4 388	946 860	25 194	26 146	84 880
10. 1	1 024 567	3 009	888	4 121	884 175	26 298	26 706	79 371
2	1 055 826	2 791	1 008	4 989	907 959	23 989	26 349	88 741
3	1 061 407	2 611	1 065	4 490	921 013	25 322	25 550	81 356
4	1 073 708	3 086	1 008	4 921	924 617	24 416	27 966	87 694
5	1 056 655	3 135	773	4 023	913 558	24 606	27 547	83 013
6	1 080 606	3 493	950	4 918	922 259	24 550	28 167	96 270
7	1 095 938	4 129	914	4 645	939 147	26 475	29 500	91 129
8	1 023 989	4 349	848	4 897	867 024	27 753	30 111	89 007
9	1 069 800	4 512	766	4 423	914 341	26 432	29 844	89 483
10	1 064 702	4 001	798	4 740	917 229	25 478	28 668	83 790
11	1 007 863	3 332	897	4 876	861 041	24 785	27 913	85 018
12	995 266	2 910	886	4 995	734 445	26 463	27 896	92 497

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成7年	11 800 816	1516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
9	10 401 310	1621554	3 000 808	81 227	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
9.11	620 874	130 646	64 801	7 628	59 358	95 555	262 886	58 686
12	772 284	151 221	89 259	3 700	102 888	108 157	317 059	74 140
10. 1	887 406	122 943	80 695	7 578	111 364	87 879	476 947	74 081
2	871 282	120 637	62 783	5 628	99 306	95 100	487 828	76 963
3	775 266	138 848	74 846	3 818	79 998	104 225	373 531	74 800
4	643 233	132 580	80 337	1 508	45 652	91 840	291 316	57 205
5	615 587	136 096	75 332	6 756	33 699	88 796	274 908	50 478
6	568 919	135 872	24 191	9 294	35 356	91 032	273 174	54 728
7	729 297	145 440	40 178	6 970	33 242	97 805	405 662	59 087
8	683 411	149 146	87 311	4 164	35 041	91 810	315 939	51 360
9	596 602	134 356	65 994	8 637	39 305	89 440	258 870	56 549
10	641 560	137 077	60 845	6 226	35 764	94 165	307 483	58 164
11	612 297	132 013	77 977	8 591	55 803	92 212	245 701	61 864

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9.11	119 803	75 243	81 538	52 061	13 912	9 815	9 043	7 394
12	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10. 1	119 574	75 821	80 982	52 581	14 039	9 857	9 071	7 370
2	119 479	76 095	81 013	52 805	13 978	9 884	9 067	7 364
3	120 198	76 108	82 151	52 770	13 896	9 845	8 947	7 350
4	119 613	75 669	81 305	52 344	13 927	9 798	9 001	7 319
5	120 138	75 270	81 855	51 882	13 942	9 794	9 030	7 315
6	121 952	75 115	83 271	51 782	14 041	9 737	9 109	7 312
7	120 627	75 423	82 056	51 978	14 055	9 768	9 087	7 337
8	120 558	75 486	81 958	51 976	14 068	9 792	9 118	7 352
9	119 388	75 660	80 703	52 046	14 154	9 871	9 091	7 360
10	119 250	76 209	80 439	52 533	14 073	9 846	9 153	7 384
11P	119 895	76 279	81 101	52 432	14 107	9 907	9 171	7 504

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9.11	3 589	2 325	197	845	11 436	2 769	85	30
12	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10. 1	3 721	2 329	174	867	11 500	2 783	84	30
2	3 730	2 362	170	863	11 452	2 787	66	26
3	3 703	2 403	159	863	11 273	2 848	65	24
4	3 730	2 434	177	865	11 327	2 880	64	24
5	3 739	2 461	169	865	11 337	2 926	62	23
6	3 875	2 454	164	871	11 428	2 931	62	23
7	3 878	2 473	164	884	11 322	2 955	62	24
8	3 882	2 498	166	881	11 301	2 959	62	25
9	3 870	2 514	174	884	11 340	2 954	53	25
10	3 907	2 553	173	890	11 451	2 973	52	25
11P	3 892	2 568	185	901	11 387	2 938	50	24

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成 7 年	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
9	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	5 943	46 867	638
9.11	907	1 575	976	536	93	310	3 648	54
12	2 112	1 210	2 207	643	129	468	8 155	76
10. 1	1 375	462	330	1 672	103	545	2 270	33
2	930	674	687	497	113	474	3 012	80
3	1 788	2 647	768	557	131	660	4 139	99
4	1 612	2 083	904	634	110	607	2 969	25
5	1 132	1 627	593	916	96	259	3 457	60
6	1 701	1 782	1 015	642	124	561	7 133	83
7	1 498	454	629	719	117	323	5 032	85
8	976	637	663	613	105	405	3 513	115
9	1 799	1 608	649	582	105	524	4 135	118
10	966	721	1 011	585	93	394	4 468	96
11	1 027	1 644	642	580	114	403	8 660	86

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成 8 年	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
9	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
10	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
9.12	11	2 790	4	1 100	3	840	2	250	2	600
10. 1	12	3 155	3	1 085	2	320	5	1 550	2	200
2	10	540	2	110	4	370	2	40	2	20
3	13	1 945	2	550	4	720	5	655	2	70
4	19	4 510	10	2 320	2	490	3	1 500	4	200
5	9	5 840	5	5 130	2	500	2	210	—	—
6	18	4 270	6	1 040	4	790	6	2 340	2	100
7	11	4 740	3	1 360	—	—	5	1 250	3	2 130
8	13	3 260	4	720	2	1 630	3	420	4	490
9	19	5 719	4	1 339	3	1 515	9	2 215	3	650
10	24	3 115	11	1 945	4	560	8	510	1	100
11	19	7 417	8	757	3	2 930	3	3 050	5	680
12	12	2 959	5	1 472	1	50	4	737	2	700

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出		(5) エンゲル 係 数
水 戸 市											
平成7年	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
9	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0
9.10	572 990	463 297	371 964	91 333	71 363	80.3	85.3	100.2	340 067	22.2	101.7
11	499 888	393 520	341 126	52 394	△7 219	86.7	74.6	92.1	303 201	22.2	101.5
12	1 575 791	1 355 396	451 148	904 248	694 922	33.3	235.4	121.9	413 930	22.1	101.4
10.1	590 066	469 543	415 378	54 165	△22 479	88.5	88.3	112.4	347 358	18.2	101.2
2	531 289	443 556	332 200	111 356	76 746	74.9	79.6	90.0	290 754	20.8	101.1
3	562 301	478 500	356 009	122 491	107 014	74.4	83.9	96.1	335 063	21.0	101.5
4	536 526	429 152	385 225	43 927	47 498	89.8	79.8	103.6	339 835	19.9	101.9
5	448 338	350 575	313 179	37 396	△19 604	89.3	66.4	83.9	318 874	24.2	102.3
6	838 504	723 981	333 169	390 812	352 410	46.0	124.9	89.7	317 975	21.7	101.7
7	676 565	550 704	363 200	187 504	156 208	66.0	101.7	98.7	332 219	21.2	100.8
8	551 950	469 931	341 709	128 222	91 189	72.7	82.9	92.9	314 370	22.9	100.8
9	475 180	382 768	325 221	57 547	41 236	85.0	70.8	87.7	296 629	22.9	101.6
10	507 206	418 646	361 616	57 030	79 572	86.4	75.4	97.2	332 409	22.5	101.9
全 国											
平成7年	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	579 461	488 537	351 755	136 782	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1
9	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.3	100.4	333 313	23.5	101.9
9.10	500 875	415 781	344 644	71 137	39 216	82.9	85.1	95.7	325 697	24.1	103.1
11	475 684	391 753	325 180	66 573	40 420	83.0	81.5	91.0	309 243	24.4	102.4
12	1 190 666	1 051 189	442 214	608 975	507 712	42.1	204.5	124.0	406 847	24.0	102.2
10.1	472 357	390 256	337 968	52 288	33 302	86.6	81.3	94.9	318 023	21.9	102.1
2	495 127	421 026	316 153	104 874	53 051	75.1	85.3	88.9	293 337	23.8	102.0
3	518 848	434 576	390 032	44 544	32 030	89.8	89.0	109.2	360 899	21.7	102.4
4	513 003	416 929	365 095	51 834	20 093	87.6	87.8	102.0	337 305	22.1	102.6
5	467 761	362 213	332 919	29 294	1 941	91.9	79.7	92.6	312 411	25.6	102.9
6	794 353	680 401	335 938	344 463	283 330	49.4	136.1	93.9	307 853	24.5	102.5
7	673 436	562 122	359 069	203 053	146 378	63.9	116.3	101.2	330 533	23.4	101.9
8	525 420	449 894	348 537	101 357	43 682	77.5	90.7	98.3	323 302	24.9	101.8
9	462 886	386 020	333 528	52 492	17 134	86.4	79.2	93.2	308 775	24.6	102.6
10	507 005	425 685	344 437	81 248	46 484	80.9	86.0	95.4	323 040	24.7	103.3

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成7年=100持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1 月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配偶者	計			
平成7年	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
9	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
9.10	57	3.28	1.67	48.3	572 990	499 723	445 132	53 713	73 267	481 657	371 964
11	56	3.23	1.63	48.0	499 888	487 674	428 142	58 282	12 215	447 494	341 126
12	53	3.26	1.74	48.3	575 791	497 501	431 923	176 050	78 290	671 544	451 148
10.1	54	3.35	1.76	47.9	590 066	558 760	490 263	66 645	31 306	535 901	415 378
2	56	3.38	1.71	47.0	531 289	487 044	423 100	58 193	44 245	419 934	332 200
3	58	3.38	1.84	48.2	562 301	531 798	452 900	61 029	30 503	439 810	356 009
4	57	3.46	1.75	47.3	536 526	472 558	402 845	51 116	63 967	492 599	385 225
5	57	3.49	1.77	46.0	448 338	440 384	388 501	37 568	7 954	410 942	313 179
6	57	3.49	1.63	44.0	838 504	782 597	675 214	72 956	55 906	447 692	333 169
7	58	3.36	1.64	44.2	676 565	668 588	584 033	70 785	7 978	489 062	363 200
8	60	3.40	1.67	44.1	551 950	499 003	433 019	54 022	52 948	423 728	341 709
9	60	3.27	1.63	44.5	475 180	461 479	404 034	56 611	13 702	417 633	325 221
10	62	3.23	1.65	44.0	507 206	461 020	401 032	58 133	46 186	450 176	361 616

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽			
平成7年	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
9	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986	
9.10	75 739	17 529	16 706	11 826	27 352	15 001	32 418	34 470	31 676	109 248	109 693	
11	68 281	21 297	15 705	12 186	29 366	13 985	35 744	13 438	30 121	101 004	106 368	
12	92 787	9 377	21 434	20 650	33 418	22 744	42 173	12 882	44 142	151 542	220 395	
10.1	65 119	21 146	25 249	10 136	29 513	7 712	39 411	11 702	29 442	175 947	120 523	
2	62 712	18 778	22 427	7 033	24 596	12 252	54 656	11 768	26 817	91 161	87 734	
3	70 825	29 102	25 022	12 978	29 163	15 438	30 641	8 548	33 430	100 860	83 801	
4	69 984	18 001	19 790	11 234	15 674	13 200	75 089	41 955	33 627	86 671	107 374	
5	74 898	18 301	19 411	9 040	25 257	16 540	35 232	15 434	26 612	72 454	97 763	
6	66 915	27 931	16 773	16 740	15 564	12 254	51 148	15 058	32 113	78 674	114 523	
7	71 186	33 527	15 935	11 852	24 300	7 240	43 475	18 322	42 527	94 836	125 862	
8	70 128	22 405	17 769	10 618	12 467	29 635	50 539	13 546	36 275	78 328	82 019	
9	67 766	19 262	16 709	9 384	13 702	8 143	27 715	12 733	38 611	111 197	92 412	
10	74 333	21 659	16 786	9 425	18 899	8 622	59 537	11 714	38 893	101 749	88 559	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 上月 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
8	99.6	△0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
9.12	101.4	△0.1	1.3	100.1	98.4	105.8	108.6	89.7	103.2	100.2
10. 1	101.2	△0.2	1.4	102.2	98.2	108.0	110.1	102.9	103.2	100.2
2	101.1	△0.1	1.6	102.6	98.3	109.0	111.3	101.6	103.1	100.2
3	101.5	0.4	2.0	104.0	98.5	112.1	111.2	104.5	103.1	99.5
4	101.9	0.4	0.4	104.3	99.5	115.4	111.2	110.1	103.0	100.0
5	102.3	0.4	0.9	105.4	99.2	119.7	111.2	111.6	103.9	99.7
6	101.7	△0.6	0.1	104.1	99.5	110.8	111.1	106.1	103.7	99.0
7	100.8	△0.9	△0.3	102.1	99.6	103.5	109.8	99.3	102.4	98.9
8	100.8	0.0	△0.2	102.3	99.1	110.1	109.9	96.9	103.8	98.9
9	101.6	0.8	△0.1	103.4	98.5	106.4	108.9	109.0	103.8	98.8
10	101.9	0.3	0.2	104.9	100.8	102.3	109.0	121.4	103.4	97.7
11 r	101.8	△0.1	0.3	104.4	101.1	104.1	110.4	118.0	103.4	97.6
12 p	102.0	0.2	0.6	104.3	100.6	108.0	109.3	112.4	103.8	98.8

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
9.12	104.1	97.0	110.0	111.3	98.7	96.9	106.0	99.9	102.5	102.1
10. 1	103.5	96.4	100.0	111.2	98.9	97.3	106.0	99.8	103.5	101.2
2	101.7	96.2	98.0	111.4	98.5	97.1	106.0	100.1	103.5	101.0
3	101.7	96.3	100.7	111.3	98.5	96.9	106.0	100.0	102.9	101.2
4	101.2	96.1	105.4	111.0	98.5	96.9	107.2	98.8	102.5	101.5
5	101.2	96.5	107.8	111.0	98.2	96.7	107.2	99.0	102.3	101.5
6	101.2	96.3	108.7	110.9	97.4	95.2	107.2	98.6	102.5	101.3
7	101.2	97.7	103.4	110.9	97.4	95.0	107.2	98.5	102.5	100.7
8	101.2	98.4	101.1	110.8	97.8	95.1	107.2	98.9	102.6	100.7
9	101.2	98.3	108.5	110.7	97.3	95.0	107.2	98.5	102.7	101.3
10	100.4	98.6	109.7	110.7	97.8	95.7	107.2	98.6	102.5	101.2
11 r	100.3	98.2	111.0	110.8	97.8	95.7	107.2	98.8	102.5	101.3
12 p	100.0	98.4	111.1	110.8	97.7	95.6	107.2	98.7	102.4	101.6

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数 (国内)

(平成7年=100)

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
8	98.4	—	△1.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
9	99.0	—	0.6	101.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
9.11	98.8	△0.1	0.9	100.7	98.7	100.0	100.7	112.2	101.9
12	98.8	0.0	0.7	101.4	98.3	99.9	100.7	113.9	102.1
10.1	98.6	△0.2	0.7	100.5	97.8	99.6	100.8	114.5	101.2
2	98.3	△0.3	0.3	100.8	96.9	99.2	100.6	112.5	98.7
3	97.9	△0.4	△0.1	100.4	95.4	98.8	100.2	107.3	97.4
4	97.6	△0.3	△2.3	100.4	94.6	98.4	99.6	105.1	97.2
5	97.5	△0.1	△2.3	100.7	94.7	98.0	99.4	104.6	97.2
6	97.5	0.0	△2.1	101.2	94.9	97.5	99.3	105.8	97.2
7	97.5	0.0	△2.2	101.2	95.2	97.0	98.9	106.3	102.1
8	97.4	△0.1	△2.1	101.1	95.0	96.6	98.7	105.9	102.1
9	97.4	0.0	△2.0	101.8	94.8	96.1	98.5	106.0	102.1
10	96.8	△0.6	△2.1	101.6	94.4	95.4	98.3	105.5	96.4
11	96.6	△0.2	△2.2	101.7	94.1	94.9	98.2	105.2	96.4

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成7年度	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
9.11	6 784	9 546	3.2	7 418	5 639	865	7 673	12
12	6 788	9 555	3.2	7 437	5 641	870	7 661	11
10.1	6 789	9 560	3.2	7 456	5 646	874	7 663	1
2	6 824	9 637	3.2	7 523	5 695	878	7 740	3
3	6 857	9 676	3.2	7 579	5 709	910	7 764	19
4	6 859	9 652	3.2	7 578	5 701	906	7 733	11
5	6 854	9 612	3.2	7 565	5 675	833	7 796	3
6	6 914	9 678	3.2	7 632	5 724	834	7 942	5
7	6 961	9 752	3.3	7 717	5 761	843	7 996	2
8	6 994	9 811	3.3	7 772	5 807	849	8 024	7
9	7 020	9 831	3.3	7 782	5 844	849	8 119	8
10	7 081	9 963	3.3	7 919	5 943	879	8 191	13
11	7 114	10 017	3.3	8 003	6 014	898	8 233	4

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成7年	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
9	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464
9. 9	657	3	5	—	62	—	5	121	133	24	—	—	109	280	120
10	739	8	21	4	114	—	9	190	216	61	—	—	84	243	163
11	578	7	37	2	84	—	10	171	204	74	—	—	63	179	79
12	555	12	38	6	100	1	4	174	213	81	1	—	62	141	80
10. 1	618	12	45	3	99	4	20	189	234	100	—	—	71	146	87
2	613	17	33	3	73	—	8	162	197	76	—	—	63	198	94
3	738	12	29	4	105	1	14	164	208	75	—	—	121	232	123
4	741	14	47	6	101	—	9	187	251	74	—	3	87	240	111
5	665	11	43	1	103	1	17	170	226	59	—	—	54	220	107
6	720	17	59	13	108	—	15	195	253	90	—	—	57	236	100
7	712	13	55	8	113	—	20	214	257	85	1	—	54	239	96
8	634	15	30	6	93	—	23	184	224	55	—	—	49	218	96
9	691	10	46	6	103	—	10	194	240	67	—	—	50	246	98

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位：円、件、人、台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	そ の 他
平成7年	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9	15 494	40 890	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
9.12	21 278	44 142	7 407	11 596	231	6 705	61	5 195	192
10. 1	13 871	29 442	9 225	23 428	137	8 871	79	8 768	127
2	13 837	26 817	8 747	25 325	210	7 954	38	6 969	163
3	14 160	33 430	9 903	41 960	486	12 415	127	10 835	217
4	13 364	33 627	9 112	32 842	526	12 925	222	10 862	222
5	14 718	26 612	9 944	70 080	704	19 078	619	15 933	286
6	11 693	32 113	11 011	32 330	390	8 949	276	6 852	221
7	15 024	42 527	11 636	49 674	402	10 976	212	8 431	251
8	14 990	36 275	12 036	87 474	541	16 509	122	11 844	283
9	13 155	38 611	9 037	26 266	602	13 659	198	10 860	284
10	15 762	38 893	9 274	24 141	668	17 510	514	14 717	309
11	7 323	23 750	622	26 843	462	23 224	257
12	7 422	10 755	299	8 204	68	6 202	153

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
(2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
(3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
(4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館 (TEL 029-267-5151)
県道路公社 (TEL 029-226-1280)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成7年	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
9	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
9.11	436	66 636	29	8 279	161	19 888	249	37 469
12	540	80 997	20	5 150	243	34 401	277	41 446
10. 1	440	64 464	56	12 872	166	18 690	217	32 902
2	447	69 214	25	5 675	188	28 288	234	35 250
3	470	63 590	13	2 380	222	25 773	235	35 438
4	475	66 240	29	5 685	181	20 931	265	39 624
5	429	68 328	28	6 488	138	21 462	264	40 377
6	455	77 028	50	16 752	147	22 802	259	37 474
7	460	61 477	22	3 722	182	19 089	257	38 666
8	438	63 717	28	8 071	171	19 516	238	36 130
9	377	60 484	23	6 444	131	19 622	222	34 417
10	547	91 447	90	25 159	190	26 001	267	40 287
11	416	72 841	84	24 170	95	13 024	238	35 647

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成7年	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
9	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
9.11	2 598	239 396	1 124	156 769	1116	48 808	47	2 934	311	30 885
12	2 502	239 620	1 191	168 431	1138	52 924	21	2 021	152	16 244
10. 1	1 902	196 804	1 066	147 480	682	31 986	5	339	149	16 999
2	1 919	200 948	1 079	152 499	704	33 970	4	399	132	14 080
3	1 923	207 516	1 095	155 450	567	29 477	66	3 183	195	19 406
4	2 250	232 457	1 292	180 267	789	35 331	2	253	167	16 606
5	2 267	244 010	1 295	183 314	739	38 350	23	786	210	21 560
6	2 403	234 039	1 153	157 853	867	37 140	10	930	373	38 116
7	2 089	220 469	1 214	167 834	704	34 294	1	106	170	18 235
8	2 304	222 721	1 123	156 007	922	42 720	43	2 387	216	21 607
9	2 107	205 889	1 105	154 225	844	35 503	19	1 507	139	14 654
10	2 549	252 409	1 317	181 382	979	44 222	19	2 026	234	24 779
11	2 378	219 421	1 125	154 489	1 048	46 026	53	2 687	152	16 219

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 前 注	見 方 視 角	安全速度					
平成7年	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933
9.11	1 800	21	2 264	1 100	84	114	7	27	25	46	76
12	2 077	39	2 562	1 269	111	130	5	29	12	63	94
10.1	1 598	24	2 022	853	201	171	5	19	7	28	38
2	1 518	31	1 931	912	86	123	5	20	7	42	66
3	1 814	23	2 247	1 111	98	136	8	21	7	56	78
4	1 860	25	2 385	1 097	102	141	5	18	10	50	111
5	1 794	34	2 257	1 090	95	127	4	13	12	61	81
6	2 068	29	2 701	1 247	120	151	6	17	10	52	75
7	2 049	27	2 636	1 262	113	138	6	10	7	55	93
8	1 978	22	2 628	1 179	100	170	2	17	8	69	75
9	1 970	32	2 567	1 184	96	157	4	12	6	66	89
10	2 127	28	2 658	1 345	95	164	8	11	9	55	86
11	2 012	35	2 545	1 265	99	125	8	15	8	50	82

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成8年	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
9	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
10	808	135	505	466	76	291	30	—	20	210	32	86
9.12	77	16	16	55	9	5	2	—	—	12	5	1
10.1	64	15	16	38	6	11	2	—	1	17	6	2
2	68	4	42	28	3	25	6	—	4	19	1	5
3	63	10	47	36	5	18	3	—	3	16	2	13
4	69	10	43	41	8	25	4	—	3	20	—	11
5	68	13	34	42	5	20	2	—	—	22	6	7
6	76	15	44	42	6	20	2	—	1	24	3	8
7	73	8	42	38	4	23	5	—	1	24	2	10
8	98	6	47	59	4	29	2	—	1	20	—	8
9	65	12	43	44	6	27	2	—	—	12	6	5
10	65	16	50	37	12	33	1	—	3	16	2	6
11	50	8	42	30	3	29	1	—	2	9	2	2
12	49	18	55	31	14	31	—	—	1	11	2	9

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
9	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
10	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
9.12	4 222	109	164	3 668	183	10	88
10. 1	2 501	5	36	2 359	88	1	12
2	2 619	15	40	2 461	81	6	16
3	2 997	12	38	2 810	70	42	25
4	2 865	16	37	2 673	104	9	26
5	3 140	12	51	2 920	137	3	17
6	3 469	29	45	3 261	103	12	19
7	3 252	22	46	3 060	105	3	16
8	3 618	15	36	3 424	113	15	15
9	3 964	19	38	3 790	102	2	13
10	3 653	27	51	3 375	155	15	30
11	4 312	23	81	4 008	137	8	55
12	4 778	23	72	4 421	174	14	74

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成7年	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
9	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
9.10	132	51	162	14	8	106	3 775	23	370 936
11	110	51	162	5	11	87	3 644	4	364 701
12	129	68	230	7	11	101	4 694	11	579 177
10. 1	122	65	197	4	13	103	4 167	12	274 738
2	188	66	212	6	15	123	4 280	192	542 398
3	237	71	232	15	13	132	8 445	745	679 311
4	117	46	130	5	16	100	4 233	29	432 195
5	92	46	134	2	9	71	2 774	2	373 883
6	75	33	100	1	11	66	3 610	5	270 875
7	81	42	132	1	11	78	2 762	57	263 716
8	81	42	123	0	10	71	1 860	0	146 491
9	71	33	95	1	12	65	2 887	1	204 257
10	76	28	106	2	7	54	1 922	0	129 356

(注) 平成10年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

フラッシュ

中学校等生徒の進路希望調査

～ 高等学校等への進学希望率97.2% ～

調査の概要（調査の期日 平成10年12月1日現在）

- 1 卒業予定者数 295人減少
平成11年3月中学校卒業予定者数は、38,993人で前年(39,288人)に比べ295人減少しました。
- 2 高等学校等進学希望率 97.2%
卒業予定者数のうち、高等学校等への進学希望者は、37,917人で、高等学校等進学希望率（卒業予定者全体に占める割合）は、97.2%となり、前年(96.9%)より0.3ポイント上昇しました。
これは、卒業予定者の高校への進学指向がやや増加したことや、今年4月の県立水戸高等養護学校の開校によるものです。

- 3 県内 県立高校(全日制) への進学希望率 上昇
私立高校(全日制) 低下
進学希望者のうち、全日制県立高校を希望する者は、30,812人で高等学校等進学希望者全体に占める割合は81.3%と前年(80.6%)に比べ0.7ポイント上昇しましたが、私立高校(全日制)への進学希望者は4,104人で進学者全体に占める割合は10.8%と前年(11.6%)に比べ0.8ポイント低下しました。
これは県立高校では、今年度設置された全日制単位制や、総合学科が生徒に理解されつつあること、また、私立高校については、最近の経済情勢の変化によるものなども影響していると思われます。

表1 設置者別・男女別卒業予定者数 (単位：人)

区 分	国 立	公 立	私 立	計 (A)	平成9年度 (B)	(A) - (B)
男	80	19,104	602	19,786	20,252	▲ 466
女	80	18,627	500	19,207	19,036	171
計 (ア)	160	37,731	1,102	38,993	39,288	▲ 295
平成9年度(イ)	159	38,141	988	39,288		
増減(ア)-(イ)	1	▲ 410	114	▲ 295		

表2 卒業予定者の進路希望状況

区 分	男		女		計 (A)		平成9年度(B)		増減(A)-(B)		
	人 数 (人)	構成比 (%)	人 数 (人)	構成比 (%)	人 数 (人)	構成比 (%)	人 数 (人)	構成比 (%)	人 数 (人)	構成比 (%)	
高等学校等 進学希望者	全日制高校	18,499	93.5	18,581	96.7	37,080	95.1	37,283	94.9	▲ 203	0.2
	定時制高校	121	0.6	100	0.5	221	0.6	242	0.6	▲ 21	0.0
	通信制高校	52	0.3	39	0.2	91	0.2	74	0.2	17	0.0
	高等専門学校	334	1.7	59	0.3	393	1.0	390	1.0	3	0.0
	盲・聾・養護学校 高等部	87	0.4	45	0.2	132	0.3	70	0.2	62	0.1
小 計	19,093	96.5	18,824	98.0	37,917	97.2	38,059	96.9	▲ 142	0.3	
専修学校(高等課程) 進学希望者	129	0.7	29	0.2	158	0.4	174	0.4	▲ 16	0.0	
専修学校(一般課程) 等進学希望者	144	0.7	49	0.3	193	0.5	223	0.6	▲ 30	▲ 0.1	
就 職 希 望 者	281	1.4	160	0.8	441	1.1	538	1.4	▲ 97	▲ 0.3	
そ の 他	139	0.7	145	0.8	284	0.7	294	0.7	▲ 10	0.0	
合 計 (卒業予定者)	19,786	100.0	19,207	100.0	38,993	100.0	39,288	100.0	▲ 295	—	
再 掲	就職進学希望者	17	0.1	10	0.1	27	0.1	56	0.1	▲ 29	0.0
	就職希望者合計	298	1.5	170	0.9	468	1.2	594	1.5	▲ 126	▲ 0.3

県教育庁企画室資料より

高齢者の雇用状況について

～ 高齢者の雇用割合は12.6% ～

今回取りまとめた高齢者の雇用状況については、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、県内に本社を置く民間の常用労働者50人以上の規模の企業から本年度6月1日現在における雇用状況について報告を求め集計したものである。

集計結果の概要は次のとおりである。

◎ 高齢者の雇用状況

高齢者の雇用割合は前年同率	雇用されている高年齢者の数は24,648人、雇用割合12.6%
---------------	---------------------------------

調査対象965企業において雇用されている高年齢者(55歳以上)の数は24,648人となっており、全常用労働者に占める雇用割合は12.6%(前年12.6%)となっている。

規模別に高齢者雇用状況を見ると、雇用されている高年齢者の雇用割合は全体で前年と同率となったが、100～299人規模で前年を1.0ポイント上回った以外は他の全規模で前年を下回った。

製造業、電気・ガス・水道・熱供給業、金融・保険・不動産業及びサービス業で雇用割合が増加

雇用割合を産業別に見ると、製造業(14.3%→14.5%)、電気・ガス・水道・熱供給業(5.0%→11.1%)、金融・保険・不動産業(9.1→9.3%)、サービス業(13.5%→13.6%)では前年より上昇したのに対し、鉱業(37.4%

→31.3%)、建設業(20.2%→19.1%)、運輸・通信業(18.8%→18.2%)、卸・小売業・飲食店(6.4%→6.2%)で前年比を下回った。

◎ 定年制の状況(一律定年制)

一律定年制のある企業における定年年齢60歳以上企業が100%

調査対象965企業のうち定年制を定めている企業は955企業で全体の99.0%となっており、うち一律定年制を定めている企業は933企業で96.7%となっている。

定年制を年齢別で見ると、一律定年制を定めている企業で60歳以上定年制の企業割合は100%と前年(96.1%)の調査時の3.9ポイントの60歳未満定年企業が解消となった。

◎ 継続雇用制度の状況(一律定年制)

勤務延長制度・再雇用制度のある企業は742企業で79.5%

一律定年制企業933企業のうち、勤務延長・再雇用制度のある企業は742企業と、一律定年制企業全体のうちの79.5%(前年74.6%)に比べ4.9ポイント上昇した。

規模別、産業別に継続雇用制度の状況を見ると、制度の有る企業の割合は全規模、全産業で前年比増加となった。

高齢者雇用状況の推移

項目年	企業数(企業)	雇用状況		
		常用労働者数(人)	高年齢者数(人)	実雇用率(%)
6	845	180,633	20,377	11.3
7	882	181,934	20,948	11.5
8	885	182,597	21,765	11.9
9	913	187,596	23,704	12.6
10	965	195,517	24,648	12.6

$$\text{※実雇用率} = \frac{\text{常用高年齢者数}}{\text{常用労働者数}}$$

定年制の定年年齢の推移

※()内は構成比

項目年	企業数(企業)	一律定年制								一律でないが定めている	定めていない
		59歳以下	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	小計		
6	845 (100.0)	51 (6.0)	720 (85.2)	5 (0.6)	6 (0.7)	5 (0.6)	— (—)	26 (3.1)	813 (96.2)	21 (2.5)	11 (1.3)
7	882 (100.0)	49 (5.6)	754 (85.5)	5 (0.6)	4 (0.4)	3 (0.3)	— (—)	28 (3.2)	843 (95.6)	25 (2.8)	14 (1.6)
8	885 (100.0)	42 (4.8)	758 (85.7)	5 (0.5)	6 (0.7)	5 (0.5)	— (—)	25 (2.8)	841 (95.0)	31 (3.5)	13 (1.5)
9	913 (100.0)	34 (3.7)	796 (87.2)	4 (0.4)	6 (0.7)	4 (0.4)	— (—)	27 (3.0)	871 (95.4)	33 (3.6)	9 (1.0)
10	965 (100.0)	— (—)	892 (92.5)	5 (0.5)	5 (0.5)	3 (0.3)	— (—)	28 (2.9)	933 (96.7)	22 (2.3)	10 (1.0)

県職業安定課資料より

ふ る さ と お も し ろ 統 計 学

小学生の肥満化傾向

菓子類の消費量と関係か

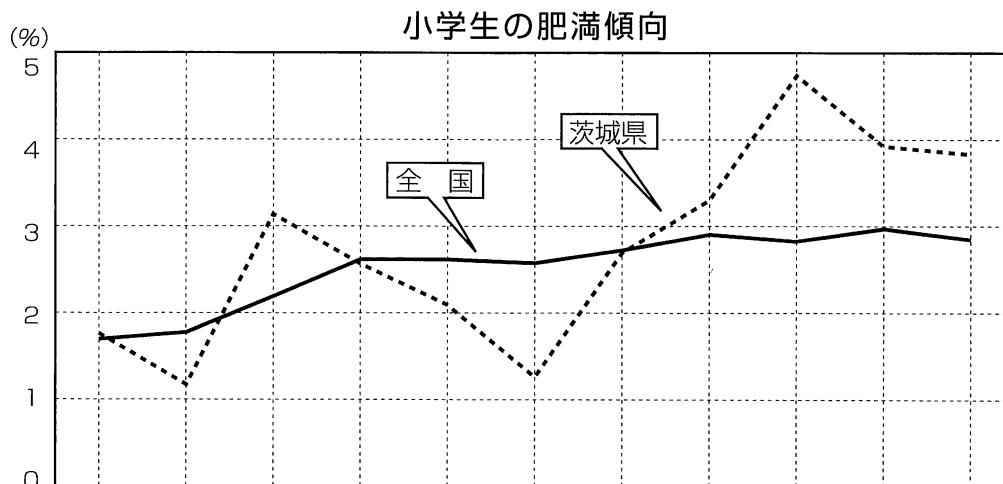
ファーストフードにコンビニエンスストア、ファミコンの登場で遊びも戸外よりも室内で遊ぶことが多くなり、過剰なカロリー摂取や運動不足などにより児童・生徒の肥満傾向が増えてきました。また、進学熱の高騰で学校が終わるとまっすぐ塾へと遊ぶ機会そのものも減っているそうです。

学校保健統計調査の結果でも、とくに本県は菓子類の消費量が全国上位にあることも関係してか、グラフに見られるように最近4年間で小学生の肥満が全国を平均約1ポイント上回っており、今まで以上に将来成人病が増加することが予想されます。このため、国は近年子供のころからの尿糖(にょうとう)検査を義務づけ、子供のころから肥満や糖尿病をはじめとした生活習慣病の予防に努めています。(政府は平成8年12月から成人病にかわって生活習慣病という概念を導入しました。)

かつては、おもてで野球にサッカー、ドッジボールなど友達何人かで遊ぶことが遊びの主体でしたが、最近は一人で部屋に閉じこもって朝から晩

までファミコンなどに興じる子供も少なくないようです。今ではみんなで遊ぶ機会もめっきり減り、子供たちは集団で何か一つのことを成し遂げることが苦手になったとよくいわれます。これらのことが、今の子供たちが大人になって社会に出たときうまく会社や組織になじめず、ストレスや何らかの病気にかかり易い環境をつくっているのではないかと懸念されます。

以前アメリカでホーソン実験という有名な大規模調査が行われましたが、この調査でフォーマルグループとインフォーマルグループの存在が指摘されました。社会や集団を維持発展させるものは飲み友達や遊び仲間に代表されるインフォーマルグループであることが明らかになったわけですが、子供の時から仲のいい友達とおしで戸外等でよく遊び、バランスのよい食生活を心がけることが、肥満解消にもつながり、また近い将来大人になったとき組織人として健康で豊かな人生をおくる第一歩ではないでしょうか。(県統計課)



	昭和63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
全国	1.71	1.84	2.21	2.64	2.63	2.59	2.72	2.92	2.81	2.96	2.83
茨城県	1.77	1.19	3.15	2.58	2.09	1.23	2.71	3.3	4.77	3.9	3.82

「学校保健統計調査」より

統計事務を担当して

藤代町総務部企画課 主事 桜井 三世子

「統計担当者は、国勢調査の前の年に異動することはないから、3年間担当して異動しなかったら、5年間は確実に異動できないな。」と、国勢調査の翌年の平成8年に企画課へ異動してきた私は、以前統計を担当したことがある先輩から言われました。そんな事を言われて、早くも3年が過ぎようとしています。役場に就職して3年目に企画課へ異動してきて、「統計調査って何だろう？」という疑問が生まれました。初めて耳にする調査名と、その種類の多さに不安を抱きながら事業所・企業統計調査が始まりました。

前任者から、調査の進め方についての指導をしてもらいましたが、マニュアル通りに進まないのが現実と分かっている、拒否がなければいいなと思っていました。今では、拒否の所へ行くことにも慣れてきて、住民の方と接する度に「いろいろな人がいるんだな。」と受け入れる事が出来るようになりました。

私の中で1番印象に残っていることは、提出日が近く残業をされていて、調査項目が不完全だった事業所に対して、問い合わせをした時に「時間外まで働いて、税金を無駄に使わないで早く帰れば？」という言い方をされたことです。最初に体験した拒否の言葉だから心に残っているのかもしれませんが、この時は本当に統計担当が嫌になりました。でも中には「大変ですね。きちんと読んで記入していれば手間をかけずに済んだのに。」と、快く答えてくれる人もいて、そういう暖かい言葉や、拒否していた所が協力してくれた時の喜びが励みになり、今までやってこれたのかなと思います。

統計調査事務は、とても地味な仕事なので周りから見れば、あまり重要視されていないのが現実です。実際に役場内の人でさえも統計調査といえは「国勢調査」位しか頭がない人がたくさんいます。だから、住民の方にはもっと知られていないのではないかと思います。それだけ調査の結果が、どの部分に活用されて役立っているかが、明確に示されていないのかなと思います。大きく見れば、それぞれ個人の役に立っているのかもしれませんが、具体的に影響を受けている訳ではないので、「こんな調査をしても……。」と思う人が、増えていくような気がします。公務員というだけで、あまり良い印象を持たれない今の状況の中で、調査に協力してくれる事業所や世帯も減少していくのではないかと不安を感じています。私なりに自分の仕事に責任を持って取り組んでいかなければと改めて思うようになりました。

11年度は国勢調査の準備の年になると同時に、異動が出来なければ(?)間違いなく平成12年度の国勢調査を担当することになるでしょう。異動は出来ないだろうなあと感じている私は、最近になって「ここまでやってきたのだから、1回位は国勢調査を経験してもいいかなあ」などと、担当したことのある人にとっては信じられない様な前向きな(?)考えを持つようになり始めました。担当したことがないから思うことかもしれませんが…。でも、やっぱり異動はしたいかな。

10年度もあと残り僅かとなり(異動の願いを抱きつつ)、調査員の方々の努力に応えられるように調査を重ねるごとに成長していきたいと思えます。

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成10年12月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111 (内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
国勢調査 H7年通勤・通学人口及び昼間人口	総務庁統計局	道路統計年報 1998	建設省
国勢調査報告 H7年第7巻第1部 北海道	〃	茨城県における公共交通の目指す方向について	関東地方交通審議会
国勢調査報告 H7年第7巻第3部 中国・四国	〃	漁業センサス結果報告書 第9次 H5.11.1調査	統計課
国勢調査 平成7年 世帯と住居	〃	市町村民所得年報 平成7年度	〃
統計局・統計センター	総務庁	地価調査書、茨城県 平成10年	水・土地計画課
都道府県統計機構等の現況 総括編	総務庁統計局	茨城消防50年の歩み	消防防災課
都道府県統計機構等の現況 都道府県編	〃	災害の記録 平成9年	〃
民間給与の実態 平成9年分	国税庁	消防防災年報 平成10年	〃
学校基本調査報告書H10年度 初等中等教育機関等	文部省大臣官房	商店街活性化ガイドブック、茨城県	商業流通課
漁業センサス 第8次 第7報	農林水産省統計情報部	茨城の観光レクリエーション現況	観光物産課
特定サービス産業実態調査報告書 物品賃貸業編	通商産業省大臣官房	職業安定業務年報 平成9年度	職業安定課
〃 情報サービス業編	〃	農業研究所研究報告 第5号	農業研究所
〃 広告業編	〃	乳牛の分娩前後の飼養法に関する研究	畜産試験場
〃 クレジットカード業編	〃	東京市場における花き流通の概要	農産流通指導センター
〃 エンジニアリング業編	〃	農地調整年報(平成9年1月～12月)	農地管理課
〃 映画館編	〃	茨城の建築・開発 平成9年度	建築指導課
〃 ゴルフ場編	〃	県議会定例会会議録 平成10年第4回	議事課
〃 ディ스플레이業編	〃		
〃 遊園地・テーマパーク編	〃		
〃 外国語会話教室編	〃		

編集後記

昨今の不況のせいもあってか、最近、日本の将来に対して悲観的な空気が世間に流れているように感じます。悲観論者の根底には、来るべき高齢化社会を暗く、活力のない社会であると、決め付けている向きがあるようです。しかし、今月号の巻頭に掲載されている「団塊世代のふんばり」の著者は、その高齢化社会を、活気ある円熟社会になると予想しています。楽観論に偏りすぎるのは良くありませんが、できれば21世紀がそんな明るい社会であってほしいものです。(KM)

統計いばらき

1999.2 No.538

平成11年2月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651・2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社